

**平成 2 7 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[令和 5 年度評価]

**令和 6 年 1 0 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《H 2 7 年度》

☒ 行った

平成 2 8 年 8 月 3 0 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《H 2 8 年度》

☒ 行った

平成 2 9 年 8 月 3 0 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《H 2 9 年度》

☒ 行った

平成 3 0 年 9 月 3 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《H 3 0 年度》

☒ 行った

令和元年 9 月 5 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 元年度》

☒ 行った

令和 2 年 9 月 1 5 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 2 年度》

☒ 行った

令和 3 年 1 0 月 2 0 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 3 年度》

☒ 行った

令和 4 年 1 0 月 1 3 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 4 年度》

☒ 行った

令和 5 年 1 1 月 2 4 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 5 年度》

☒ 行った

令和 6 年 1 0 月 3 1 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

--

2 目標の達成状況

平成27年度北海道計画に規定する目標及び平成27年度から令和3年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

〔が ん〕

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整 死亡率（人口10万対）	男 性	108.5	105.7 以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女 性	66.4	55.3 以下	
喫 煙 率 （ % ）	（男 性）	24.7 (34.6)	12.0 以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	（女 性）	(16.1)		
が ん 検 診 受 診 率（%）※	《参考値》		40.0 以上	平成28年度 国民生活基礎調査 （乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況）
	肺がん	36.4		
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0 以上	
子宮頸がん	33.3			

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

〔脳卒中〕

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特 定 健 康 診 査 実 施 率 (%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳 血 管 疾 患 年 齢 調 整 死 亡 率 (人 口 10 万 対)	男 性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女 性	21.0	24.2	
地 域 連 携 クリ ティ カ ル パ ス 導 入 第 二 次 医 療 圏 数 (医 療 圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

〔急性心筋梗塞〕

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次として、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入(通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の()数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

《H 2 7 年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- | | |
|--------------------------|------------|
| ・ 患者情報共有ネットワークの構築 | 1 市町村 |
| ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 | 2 施設 |
| ・ 急性期病床から回復期病床への転換 | 3 施設、107 床 |

居宅等における医療の提供に関する事業

- | | |
|---------------------|--------|
| ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 | 7 グループ |
| ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 | 1 カ所 |
| ・ 在宅歯科医療連携室の設置 | 3 カ所 |

医療従事者の確保に関する事業

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 | 常勤16人、短期支援3,639日 |
| ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 | 3 カ所 |
| ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 | 11 人 |
| ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 | 32 人 |
| ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 | 7 人 |
| ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 | 2,853 日 |
| ・ 救急勤務医手当の支給 | 32 施設、835 人 |
| ・ 災害医療従事者（DMAT 隊員）の養成 | 30 人 |
| ・ 女性医師等の相談窓口の設置 | 4 カ所 |
| ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 | 147 施設 |
| ・ 助産師外来実践能力向上研修 | 21 人 |
| ・ 看護師等養成所の運営支援 | 33 施設 |
| ・ 未就業看護職員の届出者数 | 1,208 人 |
| ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） | 11 人（看護師養成施設等への進学者数） |
| ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 | 3 人 |
| ・ 医療勤務環境改善支援センターの運営 | 研修会5回 |
| ・ 病院内保育所への運営支援 | 155 施設 |
| ・ 医師事務作業補助者の導入支援 | 8 医療機関 |
| ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 | 1.63% |

2) 見 解

平成27年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成28年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

3) 目標の継続状況

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H28年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- | | |
|--------------------------|------------|
| ・ 患者情報共有ネットワークの構築 | 1 市町村 |
| ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 | 2 施設 |
| ・ 急性期病床から回復期病床への転換 | 5 施設、138 床 |

居宅等における医療の提供に関する事業

- | | |
|---------------------|---------|
| ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 | 13 グループ |
| ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 | 1 カ所 |
| ・ 在宅歯科医療連携室の設置 | 4 カ所 |

医療従事者の確保に関する事業

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 | 常勤17人、短期支援3,548日 |
| ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 | 4 カ所 |
| ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 | 17 人 |
| ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 | 30 人 |
| ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 | 26 人 |
| ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 | 3,468 日 |
| ・ 救急勤務医手当の支給 | 34 施設、954 人 |
| ・ 災害医療従事者（DMAT 隊員）の養成 | 91 人 |
| ・ 女性医師等の相談窓口の設置 | 4 カ所 |
| ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 | 136 施設 |
| ・ 助産師外来実践能力向上研修 | 153 人 |
| ・ 看護師等養成所の運営支援 | 32 施設 |
| ・ 未就業看護職員の届出者数 | 1,973 人 |
| ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） | 3 人（看護師養成施設等への進学者数） |
| ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 | 3 人 |
| ・ 医療勤務環境改善支援センターの運営 | 研修会5回 |
| ・ 病院内保育所への運営支援 | 157 施設 |
| ・ 医師事務作業補助者の導入支援 | 5 医療機関 |
| ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 | 2.37% |

2) 見 解

平成28年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H29年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 2施設
- ・ がん診療施設の施設・設備整備 施設整備1、設備整備2

医療従事者の確保に関する事業

- ・ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 73人
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 4医療機関

2) 見 解

平成29年度は、遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入により、医療機関間の連携促進や医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に策定した「北海道地域医療構想」に基づき、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H30年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 1施設

医療従事者の確保に関する事業

- ・ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 141人（講義71人、実習70人）

2) 見 解

平成30年度は、医療機関間の連携を進める、遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入が1件行われたほか、医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R元年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、12医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、5医療機関で278床の転換が図られた。

2) 見 解

令和元年度は、全額H26基金の残額活用により、事業を実施したが、予定していた事業のうち、医療機関のネットワーク化では12施設を支援したほか、病床機能転換に対する支援は5施設で実施した。

引き続き、地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R2年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、11医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、9医療機関で248床の転換等が図られた。

医療従事者の確保に関する事業

- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに16名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数60人となった。

2) 見 解

令和2年度は、全額H26基金の残額活用により、事業を実施したが、予定していた事業のうち、医療機関のネットワーク化では11施設を支援したほか、病床機能転換に対する支援は9施設、地域卒学生に対して、新たに16名に修学資金を貸与し、地域卒医師の地域勤務人数60人となり、必要な医療機能

や医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能や医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R3年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、1医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、7医療機関で181床の転換等が図られた。

医療従事者の確保に関する事業

- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに15名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数67人となった。

2) 見 解

令和3年度は、H27基金の残額を活用して事業を実施したが、予定していた事業のうち、医療機関のネットワーク化では1施設を支援したほか、病床機能転換に対する支援は7施設、地域卒学生に対して、新たに15名に修学資金を貸与し、地域卒医師の地域勤務人数67人となり、必要な医療機能や医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能や医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R4年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、1医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、7医療機関で181床の転換等が図られた。

医療従事者の確保に関する事業

- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに15名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数67人となった。

2) 見 解

令和4年度は、H27基金の残額を活用して事業を実施したが、予定していた事業のうち、病床機能転換に対する支援は4施設、地域卒学生に対して、新たに15名に修学資金を貸与し、地域卒医師の地域勤務人数85人となり、必要な医療機能や医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能や医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R5年度》

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、12医療機関で195床の転換等が図られた。

2) 見 解

令和4年度は、H27基金の残額を活用して事業を実施したが、予定していた事業のうち、病床機能転換に対する支援は12施設、となり、必要な医療機能の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

1) 目標の達成状況

2) 見解

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P27～P29)
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成29年度計画における関連目標の記載ページ：P27～P29)
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成30年度計画における関連目標の記載ページ：P29～P31)
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P28～P30)
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P19～P21)
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ：P20～P21)
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和4年度計画における関連目標の記載ページ：P20～P22)
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和5年度計画における関連目標の記載ページ：P20～P22)
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和6年度計画における関連目標の記載ページ：P20～P22)
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

(1) 医療分

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1】 患者情報共有ネットワーク構築事業 地域医療情報連携ネットワーク構築事業 ※R3年～事業名変更	総事業費	197,252千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。 【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ②⑥：80.1% → 80.3% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少受療動向 ②⑥：12圏域 → 減少 【R1】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R1：H29患者登録者数より増加 【R2】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R2：H29患者登録者数より増加 【R3】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R3：H29患者登録者数より増加		
事業の内容（当初計画）	○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 平成26年・27年・28年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加（1市町村以上） ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加（1圏域以上） ・既存ネットワークの公開型医療機関の増加（上記を含め40医療機関） ○ 平成29年・30年度 ・新規ネットワーク構築数 30ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数 30施設 ・市町村単位のネットワーク構築数 1市町村以上 ○ 令和元年度 - ネットワーク公開型医療機関の増加 22施設 ○ 令和2年度 - ネットワーク公開型医療機関の増加 19施設 ○ 令和3年度		

	ネットワーク公開型医療機関の増加	4 施設
アウトプット 指標(達成値)	○ 平成26年・27年・28年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数 【H26】 1市町村増加 【H27】 1市町村増加 【H28】 1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数 ネットワーク構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関 【H26】 6医療機関増加 【H27】 10医療機関増加 (上記含む) 【H28】 12医療機関増加 (上記含む) ○ 平成29年・30年度 ・新規ネットワーク構築数 【H29】 8ネットワーク 【H30】 3ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数 【H29】 22施設 【H30】 19施設 ・市町村単位のネットワーク構築数 【H29】 1市町村以上 【H30】 0市町村 ○ 令和元年度 ・ネットワーク公開型医療機関の増加 12施設 ○ 令和2年度 ・ネットワーク公開型医療機関の増加 11施設 ○ 令和3年度 ・ネットワーク公開型医療機関の増加 1施設 (参考補助実績) 設備整備(再構築) 2施設、ICTアドバイザー 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R3：431,605人	
	(1) 事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるほか、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。 ネットワーク公開型医療機関は初期設備整備費用のほか、補助対象外となるランニングコスト、数年周期での更新費用が必要であり、負担感が大きいことなどから設備投資に慎重であり公開型医療機関の増加が目標を達成しなかった理由と考えられる。 費用負担については、初期設備整備のほか、単純更新ではない発展的なシステム改修であれば補助対象となることなど、医療機関に対し補助金の積極活用について周知を行い、公開型医療機関となるよう働きかけを継続する。 (2) 事業の効率性 公開型医療機関の増加、既存公開型医療機関のシステム再構築による医療介護連携の強化により、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。	
その他 (基金充当額)	H27年度：23,321千円 H30年度：0千円 H28年度：985千円 R1年度：0千円 H29年度：0千円 R2年度：0千円 R3年度：0千円 計 0千円 ※H26年度計画分の実績額 478,106千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.2】 遠隔医療促進事業	総事業費	9,586千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠。 【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 【H27】⑳：80.1% → 80.3% 【H28】㉑：79.6% → 80.1% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少受療動向 ㉒：12圏域 → 減少		
事業の内容（当初計画）	○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医療機関の設備整備〔支援をする側〕 【H27】3施設 【H28～H30】2施設 ○ 医療機関の設備整備〔支援を受ける側〕 【H27】8施設 【H28～H30】4施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 医療機関の設備整備〔支援をする側〕 【H27】3施設 【H28】2施設 【H29】2施設 【H30】0施設 ○ 医療機関の設備整備〔支援を受ける側〕 【H27】6施設 【H28】2施設 【H29】2施設 【H30】1施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉑：12圏域 → ㉒：12圏域 → ㉓：12圏域 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性		

	都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔ＴＶカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。 (２) 事業の効率性 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組につながる。	
そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 0 千 円 H 3 0 年 度 : 1 , 3 5 0 千 円 H 2 8 年 度 : 0 千 円 H 2 9 年 度 : 3 , 4 4 3 千 円 計 4 , 7 9 3 千 円 ※H 2 6 年 度 計 画 分 の 実 績 額 1 5 , 4 4 0 千 円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	132,222千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㉗：111.1 → ㉓：88.8以下 女 ㉗：68.0 → ㉓：54.4以下		
事業の内容（当初計画）	○ がん診療施設として必要な診療等やがん専用病室の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費に対し支援する。 ○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 公的医療機関を地域の中心的な医療機関として位置づけ、当該住民のがん診療施設の確保を図るとともに、地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。 ・ H27年度 施設整備 1施設、設備整備 4施設 ・ H28年度 施設整備 0施設、設備整備 2施設 ・ H29年度 施設整備 1施設、設備整備 2施設 ・ R3年度 施設整備 0施設、設備整備 3施設		
アウトプット指標（達成値）	【H27】施設整備 1施設、設備整備 3施設 【H28】設備整備 1施設 【H29】施設整備 1施設、設備整備 2施設 【R3】施設整備 1施設、設備整備 3施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できた</u> 75歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉗：111.1 → ㉘：108.5 → ㉙：105.5 → ㉚：99.8 → R1：95.9 → R2：96.7 → R3：95.6 [女] ㉗：68.0 → ㉘：66.4 → ㉙：66.1 → ㉚：66.1 → R1：62.9 → R2：63.7 → R3：65.8 （1）事業の有効性 ○ がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等（免疫染色装置、水平層流式無菌装置等）を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 ○ 女性の年齢部位別がん死亡割合は、40歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の		

	整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。 (2) 事業の効率性 ○ 都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。 ○ マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第1位である肺がん及び40歳以上の助成に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながったものの、コロナ禍により道内の検診受診率が減少したことが影響し、がん年齢調整死亡率が増加していると考えており、がんの早期発見、早期治療につながるよう、道内の市町村や企業と一体となって検診受診率の向上に取り組む。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 30,929千円 H28年度： 946千円 H29年度： 12,199千円 R3年度： 20,296千円 計 64,370千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																														
事業名	【No.4】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,126,256千円																												
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																														
事業の実施主体	医療機関																														
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了																														
背景にある医療・介護ニーズ	患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするため、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要がある。 【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 【H27】⑳：80.1% → 80.3% 【H28】㉑：79.6% → 80.1% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉒：12圏域 → ㉓：減少 【R1】【R2】【R3】【R4】【R5】 アウトカム指標：地域医療構想に基づき2025年に必要となる病床数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>病床機能報告 (H26.7.1)</th><th>病床機能報告 (H30.7.1)</th><th>必要病床数 (2025年)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr> <tr> <td>急性期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr> <tr> <td>回復期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr> <tr> <td>慢性期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr> <tr> <td>休棟等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr> </tbody> </table>				病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (H30.7.1)	必要病床数 (2025年)	高度急性期	7,634	5,736	7,350	急性期	35,051	35,195	21,926	回復期	5,599	7,184	20,431	慢性期	25,686	25,372	23,483	休棟等	1,122	674	—	合計	75,092	74,161	73,190
	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (H30.7.1)	必要病床数 (2025年)																												
高度急性期	7,634	5,736	7,350																												
急性期	35,051	35,195	21,926																												
回復期	5,599	7,184	20,431																												
慢性期	25,686	25,372	23,483																												
休棟等	1,122	674	—																												
合計	75,092	74,161	73,190																												
事業の内容 (当初計画)	○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を行う。																														
アウトプット 指標（当初の 目標値）	○ 平成27年度 急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備 13医療機関 ○ 平成28年度～令和5年度 - 急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備（施設、設備） 【H28】14施設 【H29】10施設 【H30】10施設 【R1】15施設 【R2】18施設 【R3】10施設 【R4】11施設 【R5】15施設 - 再編・統合の整備（施設、設備） 【R3】1カ所 【R4】2カ所 【R5】4カ所 - 一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】【H29】9施設 - 理学療法士等の雇用支援 【H28】10人 【H29】20人 【H30】15人 【R1】15人 【R2】15人 【R3】15人 【R4】15人 【R5】15人 - 理学療法士等の技術指導研修実施医療機関																														

	【H28】 4 施設 【H29】 10施設 【H30】 4 施設 【R1】 4 施設 【R2】 4 施設 【R3】 4 施設 【R4】 4 施設 【R5】 4 施設																																			
アウトプット 指標(達成値)	○ 平成27年度 3 医療機関（急性期→回復期に転換 計107床） （北渡島檜山40床、上川北部58床、釧路9床） ○ 平成28年度～令和5年度 ・急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備 【H28】 5 施設（138床） 【H29】 2 施設（54床） 【H30】 5 施設（151床） 【R1】 5 施設（231床） 【R2】 9 施設（248床） 【R3】 7 施設（181床） 【R4】 4 施設（95床） 【R5】 12施設（195床） ・再編・統合の整備（施設、設備） 【R2】 1カ所 【R3】 3カ所 【R4】 2カ所 【R5】 2カ所 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】 1 施設 【H29】 0 施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】 2人 【H29】 5人 【H30】 2人 【R1】 7人 【R2】 8人 【R3】 22人 【R4】 15人 【R5】 9人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28～R5】 実施に至らなかった																																			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できた (許可病床数) <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>2025</td></tr><tr><td>高度急性期</td><td>6,001</td><td>5,914</td><td>6,340</td><td>7,350</td></tr><tr><td>急性期</td><td>34,709</td><td>34,150</td><td>32,968</td><td>21,926</td></tr><tr><td>回復期</td><td>8,482</td><td>8,383</td><td>8,698</td><td>20,431</td></tr><tr><td>慢性期</td><td>24,563</td><td>23,427</td><td>23,308</td><td>23,483</td></tr><tr><td>休棟等</td><td>2,273</td><td>2,258</td><td>3,824</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,028</td><td>74,132</td><td>75,138</td><td>73,190</td></tr></table> 病床機能報告で確認できる令和4年度までの推移を見ると、病床数合計で2025年に必要となる病床数に近づいている。 (1) 事業の有効性 本事業により、急性期50床の回復期への転換並びに慢性期17床及び療養病床28床等合計45床の削減の実施、また2カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。 (2) 事業の効率性 病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。 コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。次年度は新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。 また、理学療法士の雇用支援については、目標を達成したものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。		R2	R3	R4	2025	高度急性期	6,001	5,914	6,340	7,350	急性期	34,709	34,150	32,968	21,926	回復期	8,482	8,383	8,698	20,431	慢性期	24,563	23,427	23,308	23,483	休棟等	2,273	2,258	3,824	-	合計	76,028	74,132	75,138	73,190
	R2	R3	R4	2025																																
高度急性期	6,001	5,914	6,340	7,350																																
急性期	34,709	34,150	32,968	21,926																																
回復期	8,482	8,383	8,698	20,431																																
慢性期	24,563	23,427	23,308	23,483																																
休棟等	2,273	2,258	3,824	-																																
合計	76,028	74,132	75,138	73,190																																

	今後は、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。	
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 0千円 H28年度： 0千円 H29年度： 0千円 R3年度： 650,554千円 R4年度： 293,718千円 R5年度： 118,855千円	H30年度： 0千円 R1年度： 0千円 R2年度： 0千円 計 1,063,127千円 ※H26年度計画の実績額 1,000,000千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.5】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	136,032千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ②⑥：34.6% → ②⑨：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。 - 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 - 携帯型ECGなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援。 - 訪問看護ST不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅医を中心とするグループ制の運営 ○ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 ○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組	【H27】 20グループ 【H28】 13グループ 10か所 【H27】 10か所 【H28】 7か所	
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 在宅医を中心とするグループ制の運営 ○ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 ○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 《H28年度》 ○ 在宅医を中心とするグループ制の運営 ○ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 ○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組	7グループ 69か所 3か所 13グループ 52か所 5か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 厚生労働省人口動態統計（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 （2）事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。		

そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 5 1 , 4 1 2 千 円 H 2 8 年 度 : 5 7 , 0 4 5 千 円	計 1 0 9 , 4 5 7 千 円
------------------	--	-------------------------

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	5,204千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。		
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ㉗：364人 → ㉘：404人		
事業の内容 (当初計画)	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。		
アウトプット 指標(当初の 目標値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所		
アウトプット 指標(達成値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 地域の医療機関への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 (2) 事業の効率性 拠点となる医療機関が、自ら地域に出向くことを重視して活動を行っている。		
その他 (基金充当額)	H27年度：5,204千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 7】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	1,750千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 訪問看護推進協議会 訪問看護師に求められる能力・育成方法の明確化、訪問看護師の人材育成の体制整備に向けた検討を行う。 ○ 地域ケアサービス連携推進事業 在宅の健康問題を抱える住民への支援活動を充実させるとともに、サービス機関の広域連携を促進し、相談機能の強化を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 訪問看護推進協議会 2回開催 ○ 地域ケアサービス連携推進事業 26カ所で実施		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 訪問看護推進協議会 1回開催 ○ 地域ケアサービス連携推進事業 26カ所で実施 《H28年度》 ○ 訪問看護推進協議会 2回開催 ○ 地域ケアサービス連携推進事業 26カ所で実施		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、H27は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 （2）事業の効率性 ・ 小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		

そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 1, 2 2 1 千 円 H 2 8 年 度 : 5 2 9 千 円 計 1, 7 5 0 千 円
------------------	---

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.8】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	58,512千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。 アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉕） （㉔：11,834人（㉕：11,464人）→㉕：18%減）		
事業の内容（当初計画）	○ 地域移行（17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院や地域援助事業者等との連携・相談等を行う包括的な支援体制の構築を図る。 ・地域移行 17拠点		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 17拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） [センターによる支援を実施した精神科長期入院患者48人のうち、退院者10人] 《H28年度》 ○ 17拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） [センターによる支援を実施した精神科長期入院患者延べ561人のうち、退院者15人]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国の精神保健福祉資料（630調査）について、H27年度調査結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、10人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 (2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 48,800千円 H28年度： 9,712千円 計 58,512千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	26,791千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（②：5.0%） 〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ②：5.0%、次回調査：②）〕		
事業の内容（当初計画）	○ 在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・ 多職種による連携調整会議の開催回数 6回 【H28】 ○ 在宅歯科医療連携室整備数（3圏域→4圏域） ・ 相談件数 600件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 480件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 300件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 7回		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・ 相談件数 277件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 202件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 136件） ・ 多職種による連携調整会議の開催回数 6回 《H28年度》 ○ 在宅歯科医療連携室整備数（3圏域→4圏域） ・ 相談件数 480件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 332件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 223件） ・ 多職種による連携調整会議の開催件数 7回		

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 (2) 事業の効率性 平成24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。
その他の (基金充当額)	H27年度： 20,713千円 H28年度： 6,078千円 計 26,791千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.10】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	4,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（②：5.0%） 〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ②：5.0%、次回調査：②）〕		
事業の内容（当初計画）	○ 歯科医療従事者に対し、認知症等の要介護高齢者の在宅歯科医療に取り組む上で必要な、認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの原則等の基礎知識や歯科治療スキルを習得するための研修（歯科医療従事者認知症対応力向上研修会）を第二次医療圏単位で実施し、認知症等の要介護高齢者に対する歯科医療の確保および「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 7圏域での研修開催（南檜山、南空知、東胆振、上川北部、留萌、遠紋、十勝） 受講者数 210人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数 7人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 7圏域で研修を開催（南渡島、南檜山、札幌、上川中部、北網、十勝、釧路） 受講者数 315人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数 9人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得できる体制が構築できた。 （2）事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参集があった。		
その他（基金充当額）	H27年度： 4,000千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	41,400千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。 アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（②：5.0%） 〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ②：5.0%、次回調査：②）〕		
事業の内容（当初計画）	○ 地域における在宅療養を支える在宅歯科医療の提供体制が脆弱な地域の歯科医療機関に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を初度整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（3 二次医療圏域：南檜山、留萌、遠紋）の解消 ・ 診療機器整備費補助対象施設数 23施設 【H28】 ○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（2 二次医療圏域：南檜山・遠紋）の解消 ・ 診療機器整備費補助対象施設数 14施設		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を1圏域解消した（留萌圏域で新たに届出） ・ 診療機器整備費補助対象施設数 25施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数 9施設）※H28.7月末現在 《H28年度》 ○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を2圏域解消した（南檜山・遠紋域で新たに届出） ・ 診療機器整備費補助対象施設数 11施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数 2施設）※H29.6月末現在		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値：		

	(1) 事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。 (2) 事業の効率性 在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定にあたっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 16, 215千円 H28年度： 4, 485千円 計 20, 700千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.12】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,813千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・ 在宅医療研修等の開催 ・ 訪問薬剤管理指導の普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局 ○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	650薬局 300施設	
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局 ○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	448薬局 調査中（平成28年末までに結果がでる予定）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	（1）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 （2）事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 5,813千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.13】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	57,578千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 □ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援、地域医療を担う青少年育成事業の実施、医師不足状況等調査の実施、専門医師派遣事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、北海道医療対策協議会の運営		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤8人、短期3,335日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所（244人程度）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人程度）] 【H28】 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [5カ所（200人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [3回（753人）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人）]		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所（244人）] ○指導医講習会の開催 [2回（57人）] 《H28年度》 ○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4カ所（383人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [4回（847人）] ○指導医講習会の開催 [1回（35人）]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 ・ 観察できた → 指標値：		

	(1) 事業の有効性 北海道医師養成確保修学資金の借受者である札幌医大及び旭川医大の6年生(26人)に対して制度説明及び個人面談等を実施。3市町で実施した地域医療を担う青少年育成事業は、244人が参加。また、指導医講習会を北海道医師会等との共催により開催するなど、道内における医師の養成・確保対策等が円滑に推進された。 (2) 事業の効率性 貸付者に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、指導医講習会等は北海道医師会等の協力を得て会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的執行が行われた。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 44,627千円 H28年度： 12,951千円 計 57,578千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	72,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	旭川医科大学、北海道大学		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊦：230.2人 → ㊧：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
アウトプット指標（達成値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 道内における医師不足は極めて深刻な状況にあることから、地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。 (2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 72,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	259,137千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ⑦：233.6人 ※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者（在学中）の合計 86人）] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者（在学中）の合計 98人）] 【H28】 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者（在学中）の合計 90人）] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者（在学中）の合計 101人）] ○「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目） 55人 ・地域勤務（卒後3,4年目） 26人 【R2】 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [105人] 地域勤務人数 [60人] 【R3】 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [109人] 地域勤務人数 [67人] 【R4】 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [129人] 地域勤務人数 [85人]		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者（在学中）の合計 86人）] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者（在学中）の合計 98人）] 《H28年度》		

	○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人(貸付者(在学中)の合計 89人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 15人(貸付者(在学中)の合計 96人)] ○「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修(卒後1,2年目) 54人 ・地域勤務(卒後3,4年目) 26人 《R2年度》 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 [16人] ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [103人] 地域勤務人数 [60人] 《R3年度》 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 [15人] ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [109人] 地域勤務人数 [67人] 《R4年度》 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 [15人] ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [100人] 地域勤務人数 [85人]								
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30(医師確保計画策定時直近値)：12,848人 →R2：13,129人(直近値) ②医師少数区域 R2(医師確保計画策定年)：10圏域 →R2：10圏域(観察できなかった) ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。								
	(1) 事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠5名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和4年度の新規貸付者は9名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 (2) 事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。								
その他 (基金充当額)	<table> <tr> <td>H27年度： 188, 103千円</td> <td>R2年度 1, 976千円</td> </tr> <tr> <td>H28年度： 56, 538千円</td> <td>R3年度 5, 927千円</td> </tr> <tr> <td>H29～R1年度 0千円</td> <td>R4年度 4, 234千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 256, 778千円</td> </tr> </table>	H27年度： 188, 103千円	R2年度 1, 976千円	H28年度： 56, 538千円	R3年度 5, 927千円	H29～R1年度 0千円	R4年度 4, 234千円		計 256, 778千円
H27年度： 188, 103千円	R2年度 1, 976千円								
H28年度： 56, 538千円	R3年度 5, 927千円								
H29～R1年度 0千円	R4年度 4, 234千円								
	計 256, 778千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	138,902千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人 ※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に、医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,826日 ○ " 派遣先医療機関数 38医療機関 【H28】 ○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 2,853日 ○ " 派遣先医療機関数 44医療機関		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 2,853日 ○ " 派遣先医療機関数 44医療機関 《H28年度》 ○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,468日 ○ " 派遣先医療機関数 45医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。		
その他（基金充当額）	H27年度： 69,404千円 H28年度： 69,498千円 H29年度： 0千円 計 138,902千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.17】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費	174,839千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	道が、各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが想定されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。 ○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。（道立を除く全センター病院で実施）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医療従事者派遣 - 医師 10圏域、10病院（派遣回数：1,100回） - 看護師等 10圏域、10病院（派遣回数：108回） ○ 研修会等開催 18圏域、23病院		
アウトプット指標（達成値）	○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院（派遣回数：1,451回） ・看護師等 2圏域、2病院（派遣回数：50回） ○ 研修会等開催 13圏域、14病院		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 （2）事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。		
その他（基金充当額）	H27年度：38,728千円（区分4の事業としては終了）		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業													
事業名	【No.18】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	475,464千円											
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室													
事業の実施主体	医療機関													
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 □ 継続 / ☒ 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。													
	アウトカム指標値：初期救急医療確保市町村割合等の維持													
	<table><tr><th>項 目</th><th>平成29年度</th></tr><tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%</td></tr><tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>21</td></tr><tr><td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td><td>6</td></tr><tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>21</td></tr><tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td></tr></table>			項 目	平成29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数
項 目	平成29年度													
初期救急医療確保市町村割合	100%													
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21													
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6													
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21													
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21													
事業の内容 (当初計画)	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。													
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 前年度実績（H26）を上回る施設への助成（医師への手当支給） ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 30施設（支給対象 845人） ・ 分娩手当支給医療機関数 : 44施設（支給対象 316人） ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設（支給対象 2人） ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設（支給対象 29人） 【H28】 ○ 前年度実績（H27）を上回る施設への助成（医師への手当支給） ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設（支給対象 835人） ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設（支給対象 419人） ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設（支給対象 3人） ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設（支給対象 29人）													
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設（支給対象 835人） ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設（支給対象 419人） ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設（支給対象 3人） ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設（支給対象 29人） 《H28年度》 ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 34施設（支給対象 954人） ・ 分娩手当支給医療機関数 : 50施設（支給対象 327人） ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設（支給対象 3人） ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設（支給対象 27人）													

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：	
	項 目	平成27年度
	初期救急医療確保市町村割合	100%
	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21
	総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	4
	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21
	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	
	21	
	観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：上記のとおり（救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。	
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。	
	（２）事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。	
その他の (基金充当額)	H27年度： 66,423千円 H28年度： 7,687千円 計 74,110千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.19】 災害医療従事者研修等事業	総事業費	3,352千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 □ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者（DMAT隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要である。		
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 ②9：21医療圏		
事業の内容（当初計画）	○ 道によるDMAT隊員養成のための研修会の実施		
	受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等	
	研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関すること、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関することなど	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT隊員）養成数 30人		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 DMAT隊員養成数 30人（9圏域、14病院） 《H28年度》 DMAT隊員養成数 91人（15圏域、33病院）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数 21医療圏 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：第二次医療圏 21医療圏		
	(1) 事業の有効性 本事業により、30名の災害医療従事者（DMAT隊員）が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 1,324千円 H28年度： 2,028千円 H29年度： 0千円 計 3,352千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	2,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	アウトカム指標値：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少 (29 男105.7以下 女55.3以下)		
事業の内容 (当初計画)	○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○ 分科会形式により検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27～H29】 ○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講（60人×3年）		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 99人 《H28年度》 ○ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 89人 《H29年度》 ○ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 73人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	（1）事業の有効性 H29年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 （2）事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他 (基金充当額)	H27年度： 259千円 H28年度： 231千円 H29年度： 510千円 計 1,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21】 小児救急医療対策事業	総事業費	3,698千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図る。 アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 【H27】 ○ 初期救急医療確保市町村割合 ②9：100% 【H28】 ○ 初期救急医療確保市町村割合 ②9：100% ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ②9：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ②9：6圏域		
事業の内容（当初計画）	○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 【H28】 ○ 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 研修実施二次医療圏数 8圏域 (52市町村、受講医師 206人) 《H28年度》 ○ 研修実施二次医療圏数 8圏域 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：初期救急医療体制を整えている52市町村の医師が参加 (1) 事業の有効性 ・ 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することによ		

	り、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。 ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 (2) 事業の効率性 ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場場所の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 3, 3 6 8 千 円 H 2 8 年 度 : 3 3 0 千 円 計 3, 6 9 8 千 円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.22】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	5,005千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道歯科医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ過食による糖尿病の悪化を防ぐ。		
	アウトカム指標：60歳で24本以上の歯を有する人の割合 ②3：42.1% → ②9：50.0%		
事業の内容（当初計画）	○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラム及び教材を作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修を行うことにより、作成した歯科保健教育プログラム及び教材の紹介と多職種連携による積極的な活用を働きかける。 ○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修を実施し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催(延べ200人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催(延べ 80人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関 【H28】 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ 50人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ160人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催(延べ259人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催(延べ 72人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 6医療機関 《H28年度》 ○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ 54人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ111人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 11医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性		

	医療機関への歯科医療従事者の派遣を通じて医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備を図るとともに、研修開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に糖尿病と歯周病に関する理解を深めることができた。 (2) 事業の効率性 委員会の開催を通じて得られた専門的人材のネットワークを活かし、効率的な研修の企画・運営を図ることができた。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 3, 999千円 H28年度： 1, 006千円 計 5, 005千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23】 子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	25,038千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 女性医師等の道内での就業確保を図るため、相談窓口の設置や復職研修の実施及び短時間勤務制度を選択できる体制を整え、医療機関における医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 121件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師 5人） ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 （対象医師 2人） 【H28】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 207件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師 13人） ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 （対象医師 2人） ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関		
アウトプット指標（達成値）	【H27】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 207件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師 13人） ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 （対象医師 2人） 【H28】 ○ 相談窓口の設置 4か所 （相談件数 213件） ○ 復職研修の実施 2医療機関 （復職医師 5人） ○ 短時間正規雇用の導入 3医療機関 （対象医師 4人） ○ 病児・病後児保育の実施 4医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 (2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務		

	する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 5 , 4 2 6 千 円 H 2 8 年 度 : 1 , 9 0 1 千 円 (事業再編：女性医師就労環境支援事業) 計 7 , 3 2 6 千 円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24】 地域薬剤師確保推進事業 〔未就業女性薬剤師等復職支援事業〕	総事業費	9,075千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 1施設 《H28年度》 ○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 3施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H27は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
その他（基金充当額）	H27年度： 5,867千円 H28年度： 3,208千円 計 9,075千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	582,022千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊤：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・支援施設数 147施設 ・研修責任者等研修の実施 6回		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 支援施設数 147施設 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 4回 228人受講 《H28年度》 ○ 支援施設数 136施設 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 7回（541人受講）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとと		

	もに早期離職の防止に繋がった。 (2) 事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 75, 121千円 H28年度： 6, 443千円 計 81, 564千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.26】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費	8,912千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 □ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	特定の看護分野（がん・糖尿病等）における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、がんや糖尿病等において質の高い看護を提供する必要がある。		
	アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあつては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあつては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ がん診療連携拠点病院又はそれに準ずる病院で、がん患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○ 常勤の糖尿病専門医による専門外来を行っているなど糖尿病看護を研修するのに適切な病院で、糖尿病患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○ 特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○がん研修		

	○ 認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 15人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 176人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は H27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。 (2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他 (基金充当額)	H27年度： 6, 657千円 H28年度： 2, 255千円 <u>計 8, 912千円</u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道助産師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要である。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊤：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、20人程度） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回）		
アウトプット指標（達成値）	○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、21人受講） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 （2）事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	H27年度： 2,001千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28】 がん後遺症対策事業	総事業費	1,631千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 【H27～H29】 男 ②⑥：110.2 → ②⑨：105.7以下 女 ②⑥：69.7 → ②⑨：55.3以下 【H30】 男 ②⑦：111.1 → ③⑤：全国平均以下まで減 女 ②⑦：68.0 → ③⑤：全国平均以下まで減		
事業の内容（当初計画）	○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27～H29】 ○ 平成29年度までに320人の受講 （40人×2回×4年） 【H30】 ○ 3回 受講者120人		
アウトプット指標（達成値）	○ 平成27年度 44人（講義：44人） ○ 平成30年度 141人（講義：71人・実習70人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 厚生労働省人口動態統計（H30）の結果が公表されていないため ※H29までは事業の実施により毎年減少。 「男」②⑦：111.1 ②⑧：108.5 ②⑨：105.5 「女」②⑦：68.0 ②⑧：66.4 ②⑨：66.1 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の開始により、確実に医療従事者のスキルアップが進んでいる。 （2）事業の効率性 リンパ浮腫のケアに積極的に取り組んでいる医育大学と連携して事業を実施することで効率的に事業を実施した。		
その他（基金充当額）	H27年度： 1,275千円 H28年度： 0千円 H29年度： 0千円 H30年度： 356千円 計 1,631千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29】 看護職員等研修事業	総事業費	27,606千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組む必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 - 看護教員養成講習会 1回 40人 - 実習指導者講習会 1回 200人		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 - 看護教員養成講習会 1回 35人 - 実習指導者講習会 1回 168人 《H28年度》 - 看護教員養成講習会 1回 28人 - 実習指導者講習会 1回 152人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。 (2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。		
その他（基金充当額）	H27年度： 12,712千円 H28年度： 2,702千円 計 15,414千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30】 看護職員等研修事業 (看護職員看護技術開発研修)	総事業費	10,421千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術が高度専門化する中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、保健医療福祉や教育等の多くの分野でその役割の発揮するための資質向上に取り組む必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任、中堅）に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○専任教員のキャリア別研修 ・新任期 6圏域 各10人 ・中堅期 1回 50人 ○特定分野実習指導者講習会 1回 40人 ○地域別看護管理研修 26地域 各20人 ○課題別研修 2回 各50人		
アウトプット指標（達成値）	【H27】 ○専任教員のキャリア別研修 ・新任期 2圏域 50人 ・中堅期 3回 97人 ○特定分野実習指導者講習会 1回 29人 ○地域別看護管理研修 26地域 1,190人 ○課題別研修 7回 853人 ※研修回数の増加理由：課題の多様化（認知症対策等、新たなニーズへの対応）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、 H27年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 看護技術が高度専門化する中、社会情勢に対応し保健医療福祉や教育等多くの分野でその役割を担う看護職員が育成される。		

	(2) 事業の効率性 専門性の高い看護職員の育成を図るため、キャリア別や分野別等で研修会を開催し、効率的に実施できた。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 10,421千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	3,199,600千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進する必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 民間（公的3団体、26法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 看護師〔3年課程〕 21施設（1学年定員 1,030人） ○ 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 290人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 418人） 【H28】 ○ 看護師〔3年課程〕 20施設（1学年定員 990人） ○ 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 235人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人）		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 看護師〔3年課程〕 18施設（1学年定員 850人） ○ 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 290人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 418人） 《H28年度》 ○ 看護師〔3年課程〕 17施設（1学年定員 820人） ○ 看護師〔2年課程〕 6施設（1学年定員 235人） ○ 准看護師 9施設（1学年定員 408人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は H27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援		

	を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 4 6 8 , 2 7 6 千 円 H 2 8 年 度 : 4 4 , 7 5 6 千 円	計 5 1 3 , 0 3 2 千 円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32】 看護師等養成所養成才向上支援事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療は高度、専門化しており、医療現場における看護職員にあっては、それらに対応できる臨床実践能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 高度、専門化した医療に対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所における教育、実習用機材の整備に対し補助し、地域において即戦力となる質の高い看護職員を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 ・支援施設数 18施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数 【H27】 10施設 【H28】 16施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の養成才の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。 （2）事業の効率性 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することにより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	H27年度： 0千円 H28年度： 0千円 ※H26年度計画の実績額 計 0千円 16,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	24,307千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組む必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターサイドから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 緊急地域応援看護師確保対策事業 緊急的な看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 平成27年10月からはじまる看護職員届出制度を有効に活用し、再就業を促進する。 ・説明会開催：6カ所 ・届出数：750件 ○ 潜在する看護師から地域応援ナースアドバイザー（仮称）を発掘し、地方への再就業に至るまでの支援システムを構築する。 ・地域応援ナースアドバイザー（仮称）登録：10人 【H28】 ○ 離職看護職員再就業者数 107人（H28.3月現在） ②⑨ 400人 ○ 離職看護職員届出数 1,208人（H28.3月現在） ②⑨ 1,500人 ○ 地域応援ナース登録者数 6人（H28.3月現在） ②⑨ 10人		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 説明会開催 6カ所 ○ 離職看護職員届出数 1,208人 ○ 地域応援ナース登録者 6人 《H28年度》 ○ 離職看護職員再就業者数 407人 ○ 離職看護職員届出数 1,973人 ○ 地域応援ナース登録者数 13人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、		

	H27年度は未実施 観察できた → 指標値：
	(1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 (2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 23,322千円 H28年度： 985千円 計 24,307千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34】 地域看護人材育成事業	総事業費	978千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成する必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 各50人		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 49人 （うち、道立高等看護学院へ進学 10人） （うち、上記以外の道内の看護師養成施設等へ進学 1人） （うち、平成28年度以降に高校卒業 35人） 《H28年度》 ○ 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 58人 （うち、道立高等看護学院へ進学 3人） （うち、平成29年度以降に高校卒業 48人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は H27年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。 （2）事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H27年度： 658千円 H28年度： 320千円 計 978千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整える必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 看護師詰め所等の整備による、看護職員の勤務環境の改善。 ・整備施設数 2施設		
アウトプット目標（達成値）	《H27年度》 ○ 整備施設数 0施設 （未整備の理由：補助予定事業者の整備事業計画の変更のため） 《H28年度》 ○ 施設整備 1施設（ナースステーション）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は H27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 (2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。		
その他（基金充当額）	H27年度： 0千円 H28年度： 882千円 計 882千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]	総事業費	15,279千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 職業斡旋薬剤師数 12人 ○ 薬剤師派遣日数 126日 【H28】 ○ 職業斡旋薬剤師数12人（求職登録100人、求人登録200施設） ○ 薬剤師派遣力所数3カ所（延べ日数 90日）		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 職業斡旋薬剤師数 3人 (求職登録 23人、求人登録 145施設) ○ 薬剤師派遣日数 0日 《H28年度》 ○ 職業斡旋薬剤師数 3人 (求職登録 19人、求人登録109施設) ○ 薬剤師派遣力所数 6カ所（延べ日数 83日）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H27は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を研修し、効率性を高める。		

そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 7, 3 5 2 千 円 H 2 8 年 度 : 7, 9 2 7 千 円	計 1 5, 2 7 9 千 円
------------------	--	----------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	12,289千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(社) 日本医業経営コンサルタント協会北海道支部		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊤：230.2人 → ㊦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。 ・普及啓発を図るためのシンポジウムの開催 ・勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するための研修会の開催 ・医療機関からの相談対応 ・勤務環境改善計画の策定等に向けた医療機関への支援 ・医療機関における取り組み状況等の調査		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 医療機関における勤務環境改善の促進 ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（8回） ・相談対応（月平均22件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（5件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 【H28】 ○ 研修会（5回） ○ 相談対応（月平均17件） ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数（22件） ○ 医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所）		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 医療機関における勤務環境改善の促進 ・シンポジウム開催（1回：参加医療機関数 36施設） ・研修会開催（5回：参加医療機関数 141施設） ・相談対応（年間42件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（4件） ・医療機関取組状況等調査（平成27年10月実施） 《H28年度》 ○ 研修会（5回、参加医療機関133施設） ○ 相談対応（月平均9.7件） ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数（7件） ○ 医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 実施		
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施
	観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 (2) 事業の効率性 支援センターが他の専門機関等と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。
その他の (基金充当額)	H27年度： 8, 896千円 H28年度： 3, 393千円 計 12, 289千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	2,965,731千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図る必要がある。 アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員等の勤務の特殊性（3交替制勤務等、24時間体制）に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業（病院内保育所運営事業）に対し、その運営費の一部（保育士等の人件費等）について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 支援施設数 155施設		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 支援施設数 155施設（利用医療従事者等数 3,583人） 《H28年度》 ○ 支援施設数 157施設（利用医療従事者等数 3,874人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 (2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	H27年度： 359,565千円 H28年度： 16,502千円 計 376,067千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	65,013千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。（ただし、診療報酬を算定できる医療機関を除く。）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医師事務作業補助者の配置 【H27】 27人 【H28】 11人（7医療機関） 【H29】 19人（19医療機関）		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 医師事務作業補助者の配置 12人（8医療機関） 《H28年度》 ○ 医師事務作業補助者の配置 9人（5医療機関） 《H29年度》 ○ 医師事務作業補助者の配置 6人（4医療機関）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、多くの医療機関において、勤務環境改善が図られた。 （2）事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。		
その他（基金充当額）	H27年度： 9,705千円 H28年度： 6,878千円 H29年度： 4,174千円 計 20,757千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.40】 小児救急医療対策事業	総事業費	169,605千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図る。		
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ②：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ②：6圏域		
事業の内容（当初計画）	○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に体操する救命救急センターの運営に対し助成を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 ・ 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 ・ 3医療機関		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 2医療機関 《H28年度》 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 2医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 21圏域 ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 6圏域 <u>観察できた</u> → 指標値：小児救急に係る病院群輪番制を実施している全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。また、重症・重篤な小児救急患者の受入を行う医療体制についても全ての三次医療圏で確保されている。		
	(1) 事業の有効性 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。		

	(2) 事業の効率性 病院群輪番制方式で運営する二次医療圏単位の市町村に直接、運営費の補助を行うことで、効率的な執行ができた。
そ の 他 (基金充当額)	H27年度： 106,260千円 H28年度： 4,310千円 計 110,570千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.41】 小児救急電話相談事業	総事業費	17,435千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図る。 アウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 ㊸：5.5% → ㊹：3.7% → ㊺：減		
事業の内容（当初計画）	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～23時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ 第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減 ・小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 ・小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.35% 【H28】 ○小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 ㊸小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.68% ㊹小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の2.41%		
アウトプット指標（達成値）	《H27年度》 ○ 平成27年度小児救急電話相談件数割合：1.63% 《H28年度》 ○ 平成28年度小児救急電話相談件数割合：2.37% （相談件数 14,393件）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 <u>観察できなかった</u> 厚生労働省で実施する「患者調査」は、3年に一度の調査であり、H27年度は調査実施年ではないため（次回調査は、H29年度） 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・ 平成27年度12月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで		

	事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 (2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
そ の 他 (基金充当額)	H 2 7 年 度 : 1 5 , 3 2 9 千 円 H 2 8 年 度 : 2 , 1 0 6 千 円 計 1 7 , 4 3 5 千 円

平成 2 7 年度北海道計画に関する 事後評価

**[平成 2 7、2 8、2 9、3 0、令和元年、
2 年、3 年、4 年、5 年度評価]**

**令和 7 年 1 月
北海道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成27年度》

☒ 行った

平成28年9月8日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《平成28年度》

☒ 行った

平成29年8月29日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《平成29年度》

☒ 行った

平成30年8月31日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《平成30年度》

☒ 行った

令和元年9月4日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《令和元年度》

☒ 行った

令和2年8月28日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《令和2年度》

☒ 行った

令和3年8月31日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《令和3年度》

☒ 行った

令和4年8月31日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《令和4年度》

☒ 行った

令和5年8月25日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《令和5年度》

☒ 行った

令和6年9月5日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成27年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○「介護人材のすそ野の拡大」に係る事業について、参加者からのアンケート結果など事業の評価がわかる資料があれば提供願いたい。

⇒ 次回開催時に資料を配付。

○地域包括ケアを考えていくのであれば、自治体に最低一人は介護予防に関わる従事者としてリハ職の配置を進めていると思うが、立ち遅れている自治体もあり、養成より人員配置を何とかする必要があると思う。この協議会にはそういった団体の委員がいない。

⇒ 期中で北海道リハビリテーション専門職協会及び北海道薬剤師会から委員を新たに追加。

○介護人材の確保に一番効果のあるものは何か。道として一番即効性がある次につながるような事業は何か。そういうものに集中的にやっていかなければならない。

⇒ H28新規事業「潜在的有資格者等活用推進事業」に期待している。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成28年9月7日開催）】

《平成28年度》

委員からの意見等なし。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成29年8月29日開催）】

《平成29年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○実績が目標を大幅に下回っている事業について、もっと具体的な分析評価を行う必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成30年8月31日開催）】

《平成30年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチしていないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和元年9月4日開催】

《令和元年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○利用率向上及び事業の効果的な実施等の観点からも、研修事業等のオンライン化を進めていただきたい。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和2年8月28日開催】

《令和2年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○人材確保については、非常に時間のかかる問題なので、長期的及び短期的に確保する視点の二つ合わせて整理し、計画を立てていくことが必要

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和3年8月31日開催】

《令和3年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○介護人材の確保、なかでも在宅サービスの人材確保は非常に困難であるため、より一層人材確保に力をいれていただきたい。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会 令和4年8月31日開催】

《令和4年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。

【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会 令和5年8月25日開催】

《令和5年度》

委員からの意見等は次のとおり。

○介護人材の確保のために実施している事業がとて多いが、具体的な成果が見えてきておらず、介護現場としては人材がずっと足りない状況であるため、「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に具体性を持たせるような話し合いや各委員とも協力し、取り組んでいくことが今後必要である。

【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会 令和6年9月5日開催】

2 目標の達成状況

平成27年度北海道計画に規定する目標及び平成27年度、28年度、29年度、30年度及び令和元年度、2年度、3年度、4年度、5年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期・第7期・第8期介護保険事業支援計画を 着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期・第7期・第8期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期・第7期・第8期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期～第8期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (H29/H25)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864	577.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320	103.6%
地域密着型通所介護 (※) (回/月)	—	—	122,642	132,584	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895	117.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179	159.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854	111.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	770	888	137.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840	159.7%
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/月)	199	557	797	940	472.6%

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護 (人/月)	287	320	351	376
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護 (回/月)	132,301	164,171	174,954	186,416

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護 (人/月)	229	241	249	259
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護 (人)	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護 (回/月)	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

平成27年度からスタートした計画においては、令和7年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成27年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①平成24年度介護職員数	80.4 千人
②平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥平成27年度における介護職員確保目標値	89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

1）目標の達成状況

第6期～第8期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（全道）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	2,179	88.5%	2,739	85.9%	3,322	86.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	271	90.5%	287	92.0%	286	89.4%
認知症対応型通所介護（回/月）	22,348	91.6%	22,294	88.9%	21,549	83.2%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	4,917	99.1%	5,370	96.0%	6,024	97.5%
認知症対応型共同生活介護（人）	14,500	97.5%	14,760	95.5%	15,136	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	659	93.4%	722	93.7%	679	76.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2,318	98.1%	2,453	95.6%	2,552	89.8%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	522	93.7%	676	84.8%	819	87.1%
地域密着型通所介護（回/月）	-	-	132,301	107.9%	141,264	106.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（全道）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	3,980	100.3%	4,566	99.7%	5,391	102.8%
夜間対応型訪問介護（人/月）	276	86.3%	229	65.2%	209	55.6%
認知症対応型通所介護（回/月）	21,105	92.6%	21,231	89.7%	19,488	79.0%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	6,154	93.9%	6,519	90.3%	6,791	84.6%
認知症対応型共同生活介護（人）	45,618	290.9%	15,417	96.2%	15,460	94.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	5,593	800.1%	698	89.9%	682	87.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	10,649	382.8%	2,785	94.1%	2,796	90.3%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	951	94.2%	1,075	87.0%	1,180	81.7%
地域密着型通所介護（回/月）	151,392	92.8%	155,963	89.1%	150,014	80.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	5,862	101.8%	6,168	103.4%	6,484	103.5%
夜間対応型訪問介護（人/月）	200	83.0%	185	74.4%	181	69.9%
認知症対応型通所介護（回/月）	19,137	83.3%	18,710	78.3%	18,401	74.6%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	6,991	97.1%	6,973	92.0%	6,879	86.4%
認知症対応型共同生活介護（人）	16,072	101.0%	15,949	98.2%	15,370	93.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	672	95.0%	684	85.8%	752	86.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2,722	96.4%	2,722	96.0%	2,705	91.5%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	1,227	88.1%	1,475	94.8%	1,675	102.9%
地域密着型通所介護（回/月）	151,074	90.2%	147,676	85.3%	146,277	81.5%

2) 見 解

《平成27年度》

北海道全体では、第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

北海道全体では、第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

北海道全体では、第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北海道全体では、第7期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

北海道全体では、第7期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

北海道全体では、第7期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

北海道全体では、第8期計画における令和3年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

北海道全体では、第8期計画における令和4年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

北海道全体では、第8期計画において、夜間対応型訪問介護のサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

1) 目標の達成状況

《平成27年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	2回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	19団体、3,185人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	29校、1,473人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数455人
・介護サービス事業所等の職場体験者数	57人
・住民主体の通いの場の設置	8箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	9回、110人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	312回、15,974人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	604人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	26事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	846人

・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	2 事業者、3 人
・福祉人材センターにおける職場体験の機会の提供	57人
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,712人
・地域包括ケアセンター職員研修	632人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	89回、38回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	466人、227人
・市民後見人の育成	市町村、424人
・リハビリテーション専門職に対する研修	754人
・労働環境改善等支援専門員による相談	132回

《平成28年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3 回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	21団体、4,401人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	54校、2,240人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4 会場、参加者数795人
・介護サービス事業所等の職場体験者数	66人
・住民主体の通いの場の設置	6 箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	9 回、91人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	516回、16,063人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	407人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	54事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	216人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	2 事業者、3 人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	13回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,414人
・地域包括ケアセンター職員研修	485人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	102回、36回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	323人、60人
・市民後見人の育成	350人
・リハビリテーション専門職に対する研修	537人
・労働環境改善等支援専門員による相談	154回

《平成29年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3 回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	20団体、7,741人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	34校、1,359人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	336回、13,110人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	1 事業者、3 人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	113回、40回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	343人、332人
・生活支援コーディネーターの市町村個別支援	126回

《平成30年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	3 回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	23団体、5,015人

・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数1,492人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施	職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者274人
	障がい者初任者研修修了者31人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	11回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務	2団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	37事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	62人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	アドバイザー派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修	364人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	4回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	2回
・地域包括ケアセンター意見交換会	48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修	259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	78市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	71市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	6箇所、2箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	3地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	2回、6箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	1回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・ICT機器等の展示説明会の開催	14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	5回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	3事業所

《令和元年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	2回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	18団体、8,658人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	35校、1,565人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数2,450人
・職場体験事業の実施	職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数776人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、205人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	346回、16,031人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	488人
・介護職員研修会の開催	18回
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	30事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	48人
・喀痰吸引等登録研修機関	2機関
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	4事業者、12人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・介護分野での派遣者数	120人
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,532人
・地域包括ケアセンター職員研修	521人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	4回
・地域包括ケアセンター意見交換会	47回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	9箇所、84回
・生活支援コーディネーターの養成研修	433人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	74市町村
・市民後見人の育成	396人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	938人
・エルダー・メンター制度OJTスキル向上等に関する研修	7回 164人
・ICT機器等の展示説明会の開催	11回、273人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	185台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	4事業所

《令和2年度》

・介護従事者確保推進協議会	2回
・認証評価制度検討協議会	6回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	13団体
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	理解・関心 75%向上
・職場体験事業の実施	職場体験者数57人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数83人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者224人 障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修	受講者数299人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、206人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	4団体

・外国人留学生への奨学金の一部補助	23人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	27回、6331人
・介護職員研修会の開催	18回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	356人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	17事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	762人
・介護ロボットの無償貸与	46事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	17箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職2回、再就職6回
・介護分野での派遣者数	137人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	9回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,430人
・地域包括ケアセンター職員研修	161人
・介護予防ケアマネジメント従事者研修	324人
・地域包括ケアセンター意見交換会	15回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	87回
・生活支援コーディネーターの養成研修	352人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	92市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	113人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	1回、1箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	14回
・訪問看護師確保研修会参加者	40人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	767人
・市民後見人の育成	278人
・エルダー・メンター制度OJTスキル向上等に関する研修	7回 212人
・労働環境改善等支援専門員による相談	161回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	8回 430人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	313事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	5事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	8事業所
《令和3年度》	
・介護従事者確保推進協議会	3回
・認証評価制度のモデル事業の実施	5法人
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	12団体
・介護のしごとと普及啓発ウェブサイトの閲覧数	12,583件
・職場体験事業の実施	職場体験者数78人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数468人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者215人 障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修	受講者数261人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	12人

・異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	4人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	218人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	5人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	183回、6,148人
・介護職員研修会の開催	15回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	11事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	459人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成	0ヶ所
・実務者研修の受講者数	18人
・介護ロボットの無償貸与	41事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	18機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	9箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	再就職9回
・介護分野での派遣者数	164人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	14回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,043人
・地域包括ケアセンター職員研修	548人
・地域包括ケアセンター意見交換会	16回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	35回
・生活支援コーディネーターの養成研修	261人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	76市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	226人
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	2回、21箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	25回
・訪問看護師確保研修会参加者	108人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	731人
・市民後見人の育成	278人
・エルダー・メンター制度OJTスキル向上等に関する研修	7回 50人
・労働環境改善等支援専門員による相談	158回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	8回 428人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	310事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所	228事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	9事業所

《令和4年度》

・介護従事者確保推進協議会	3回
・認証を受けた事業者数	17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数	21,577件
・職場体験事業の実施	職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数380人

・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者252人 障がい者初任者研修修了者33人 受講者数312人
・入門的研修	17人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	39人
・異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	234人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	3団体
・直接介助以外の専門職への補助事業数	21人
・外国人留学生への奨学金の一部補助	230回、6,677人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	9回
・介護職員研修会の開催	605人
・介護支援専門員に対する資質向上研修	22事業所
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	468人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	1ヶ所
・喀痰吸引等登録研修機関への助成	18人
・実務者研修の受講者数	74事業所
・介護ロボットの無償貸与	89機種
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	27箇所
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	再就職9回
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	147人
・介護分野での派遣者数	10回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	1,848人
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	526人
・地域包括ケアセンター職員研修	11回
・地域包括ケアセンター意見交換会	2回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	67回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	508人
・生活支援コーディネーターの養成研修	86市町村
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	377人
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	2回、19箇所
・地域看護連携推進会議	28回
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	3回
・訪問看護推進検討会	95人
・訪問看護師確保研修会参加者	588人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	283人
・市民後見人の育成	7回 56人
・エルダー・メンター制度OJTスキル向上等に関する研修	197回
・労働環境改善等支援専門員による相談	8回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	457事業所
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	6事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	404事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所	9事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	
《令和5年度》	
・介護従事者確保推進協議会	3回

・ 認証を受けた事業者数	18事業者
・ 介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	22団体
・ 次世代担い手育成派遣学校	参加者数3,214人
・ 介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数	31,486件
・ 職場体験事業の実施	職場体験者数81人
・ アクティブシニア向けセミナー	参加者数776人
・ 老人クラブ連合会向け研修	23人
・ 入門的研修	受講者数327人
・ 外国人留学生への奨学金の一部補助	44人
・ 福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	15人
・ 異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	40人
・ 介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者244人 障がい者初任者研修修了者30人
・ 福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	240人
・ 直接介助以外の専門職への補助事業者数	4団体
・ 職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	240回、7,215人
・ 介護職員研修会の開催	18回
・ 介護支援専門員に対する資質向上研修	542人
・ 介護事業所における医療に関する自主研修への補助	20事業所
・ 介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	598人
・ 喀痰吸引等登録研修機関への助成	2ヶ所
・ 実務者研修の受講者数	20人
・ 潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	再就職支援講習会12回
・ 介護分野での派遣者数	138人
・ 離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・ 認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,316人
・ 地域包括ケアセンター職員研修	529人
・ 地域包括ケアセンター意見交換会	16回
・ 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・ 地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	59回
・ 生活支援コーディネーターの養成研修	355人
・ 歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	399人
・ 地域看護連携推進会議	25箇所
・ 看護職員等研修企画検討会議実施回数	4回
・ 地域別研修会開催箇所	22箇所
・ 看護職員等課題別研修会	7回
・ 訪問看護推進検討会	3回
・ 訪問看護師確保研修会参加者	162人
・ 各圏域の実態把握	6圏域
・ ケアラー支援に関する研修、フォーラム開催	研修受講者数1,192人 フォーラム 1回
・ リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	570人
・ 市民後見人の育成	236人
・ 外国人介護人材に対する介護技術等に関する研修	110人
・ 外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	8回

・外国人介護福祉士候補者の受入人数	9人
・エルダー・メンター制度OJTスキル向上等に関する研修	7回、63人
・労働環境改善等支援専門員による相談	261回
・業務改善推進会議	3回
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	8事業所
・情報発信のためのフォーラム	1回
・介護ロボットの無償貸与	90事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	45機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	34回
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	8事業所

2) 見 解

《平成27年度》

介護職のイメージアップや普及啓発を図るため、学生や高齢者、主婦等を対象としたイベントや、小・中学校等へ有識者を派遣した講習会や体験学習等を開催し、参加者から一定の評価を得ることができた。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られたとともに、人材確保につながった。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて取組を進める必要がある。

《平成28年度》

介護職のイメージアップや普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け取組を進める必要がある。

《平成29年度》

中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。

また、介護職員の資質向上を図るための研修や市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成研修を行うなど、一部参加者数が予定数に達しなかったが、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの推進に向け取組を進める必要がある。

《平成30年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、介護未経験者に対する研修などについては、参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においては、目標値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成しており、介護ロボット導入支援事業は、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、コロナ禍で参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、コロナ禍で目標値と乖離する実績となった。オンライン研修などを取り入れ、事業を行う。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成している。

《令和3年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和3年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和3年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和4年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和3年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和3年度から開始し

た介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和5年度》

介護人材の参入促進に係る事業については、目標値を下回る状況となった事業が複数あるため、事業活用に向けた効果的な働きかけ、事業周知方法等を検討し、取組を継続していく必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業については、コロナ禍以降、多くの事業でオンライン方式による研修の実施に取り組んでいるが、一部事業において目標値を下回る状況となったため、今後も開催時期等も含め、実施方法の検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、多くの事業において、目標値と乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	92	97	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,671	7,414	7,608	7,757

【第8期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	102	112	113	114
地域密着型通所介護 (回/月)	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南渡島）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	404	133.5%	504	140.1%	551	133.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	52.8%	1	23.3%	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,118	91.0%	1,129	86.3%	1,357	99.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	385	99.3%	432	98.9%	479	101.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,138	97.4%	1,150	95.7%	1,154	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	334	87.6%	365	85.0%	368	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	157	87.8%	207	90.2%	215	85.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	91.8%	56	60.3%	75	73.8%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	6,671	92.1%	6,868	89.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南渡島）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	670	112.2%	777	119.6%	894	127.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	6	600.0%	0	0.0%	1	100.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,359	101.2%	1,284	89.2%	1,089	72.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	502	99.0%	572	104.6%	548	89.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	10,977	927.1%	1,151	96.9%	1,172	96.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	4,641	1271.5%	361	84.7%	363	85.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,811	874.9%	286	92.7%	292	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	94	167.9%	102	104.9%	103	101.5%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,404	111.0%	8,499	111.7%	8,313	107.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	1,009	109.0%	1,065	114.1%	1,131	117.1%
夜間対応型訪問介護（人/月）	2	200.0%	1	120.0%	1	100.0%
認知症対応型通所介護（回/月）	1,311	105.8%	1,255	100.0%	1,379	107.5%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	561	94.4%	563	93.6%	518	84.9%
認知症対応型共同生活介護（人）	1,177	98.9%	1,184	97.3%	1,165	93.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	362	98.9%	337	85.0%	376	88.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	286	98.0%	276	93.8%	278	94.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	119	106.3%	122	108.0%	122	107.2%
地域密着型通所介護（回/月）	8,477	91.9%	8,841	94.6%	9,755	102.9%

2）見解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、有料老人ホーム等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は見込みを下回ったがその他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、サービス付き高齢者向け住宅等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は実績が無かったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や地域密着型通所介護などのサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

夜間対応型訪問介護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護（回／月）	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護（人）	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	31	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度 （実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人／月）	4	5	5	5
認知症対応型通所介護（回／月）	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護（人）	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	29	29	29	29
地域密着型通所介護（回／月）	905	1,392	1,471	1,532

【第8期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護 (人)	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/月)	825	925	944	944

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南檜山）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	—	4	—	4	—
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	99.9%	223	94.7%	222	86.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型共同生活介護 (人)	97	110.0%	94	106.3%	94	103.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	117.1%	18	101.9%	19	103.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	98.6%	29	100.0%	28	96.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	—	—	905	271.2%	1,005	280.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	120.0%	9	188.0%	16	326.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	99.6%	224	108.9%	248	93.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	—	2	—	3	—
認知症対応型共同生活介護 (人)	97	96.0%	98	92.9%	97	87.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	20	102.7%	19	84.1%	19	79.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	94.3%	29	99.3%	28	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	1,236	88.8%	825	56.1%	708	46.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	25	164.2%	26	162.9%	19	113.8%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	226	87.5%	229	83.6%	201	69.7%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	3	104.4%	2	76.7%	2	60.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	92	87.2%	86	81.1%	89	82.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	19	94.5%	20	94.1%	19	91.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	29	103.2%	31	110.7%	29	100.7%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	806	87.1%	780	82.6%	797	84.5%

2）見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症型通所介護は、一部の保険者において見込みを上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型通所介護は見込量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	43	43	43
地域密着型通所介護 (回/月)	1,070	1,391	1,414	1,440

【第8期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護 (人)	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/月)	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	400.0%	5	505.0%	11	1090.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	-	-	3	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	87.3%	39	85.8%	40	76.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	92.6%	159	97.8%	153	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	130.0%	1	100.0%	1	4.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	96.9%	43	98.4%	40	91.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	0.3	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,070	106.6%	1,255	119.7%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	100.0%	13	132.0%	17	153.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	41	97.6%	44	96.3%	52	106.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	156	95.1%	160	95.0%	153	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	1	100.0%	1	100.0%	1	50.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	71.4%	14	32.6%	14	32.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,243	116.2%	1,313	92.9%	1,161	80.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	23	145.0%	25	168.0%	26	171.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	－	－	19	－	24	－
小規模多機能型居宅介護（人/月）	51	95.7%	44	83.6%	43	81.3%
認知症対応型共同生活介護（人）	147	88.8%	146	86.6%	142	83.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	14	60.9%	18	63.1%	39	113.2%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	1,283	98.0%	1,219	93.7%	1,118	86.2%

2）見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例による利用者が当初の見込みよりも増え、また、せたな町で開設予定であった地域密着型特定施設入居者生活介護については、開設に至らず見込より減少した。

《平成30年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加したが、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加したが、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和 5 年度》

- ☒ 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第 6 期～第 8 期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第 6 期～第 8 期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第 6 期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成 25 年度 （実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人／月）	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護（人／月）	181	176	177	185
認知症対応型通所介護（回／月）	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護（人／月）	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護（人）	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護（人）	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	464	549	578	578
複合型サービス（人／月）	156	404	528	651

【第 7 期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成28年度 （実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護（人/月）	152	165	190	204
認知症対応型通所介護（回/月）	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護（人/月）	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護（人）	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	462	678	824	936
地域密着型通所介護（回/月）	58,631	69,724	76,393	84,135

【第8期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護 (人/月)	104	78	79	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護 (回/月)	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（札幌）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,571	82.5%	1,859	74.2%	2,307	74.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	142	80.7%	152	86.0%	154	83.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,855	92.9%	8,968	91.9%	8,448	84.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,303	102.9%	2,614	101.9%	3,100	108.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,930	97.7%	4,977	94.7%	5,107	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	25	88.6%	27	80.6%	39	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	546	99.5%	541	93.5%	575	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	385	95.2%	462	87.5%	525	80.6%
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	58,631	99.0%	59,386	91.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（札幌）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,698	94.5%	3,113	92.8%	3,566	91.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	140	84.8%	104	54.5%	83	40.6%
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,261	92.2%	8,406	93.3%	7,845	85.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,061	91.2%	3,334	86.6%	3,519	80.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,270	97.3%	5,385	95.8%	5,426	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	40	96.0%	41	97.9%	40	94.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	576	98.2%	555	90.2%	569	87.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	615	90.7%	663	80.5%	756	80.8%
地域密着型通所介護 (回/月)	64,664	92.7%	66,134	86.6%	60,696	72.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	3,960	100.2%	4,177	101.5%	4,444	103.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	68	86.8%	58	73.7%	52	62.7%
認知症対応型通所介護（回/月）	7,714	85.9%	7,650	81.5%	7,499	76.6%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	3,600	94.4%	3,625	89.3%	3,699	86.1%
認知症対応型共同生活介護（人）	5,406	96.9%	5,445	95.7%	5,515	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	40	87.7%	42	90.4%	42	91.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	542	95.1%	535	93.9%	509	81.7%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	804	89.4%	999	99.8%	1,169	111.3%
地域密着型通所介護（回/月）	60,188	84.3%	60,125	80.1%	59,856	75.3%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

第6期計画における平成29年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第7期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

夜間対応型訪問看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 (人)	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	78	95	125	152
複合型サービス (人/月)	15	51	79	81

【第7期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/月)	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	76	76	100
地域密着型通所介護 (回/月)	6,213	11,021	11,726	12,338

【第8期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	70	83	108	109
地域密着型通所介護 (回/月)	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(後志)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	17	66.5%	36	82.6%	60	136.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	4	78.0%	3	66.0%	0.2	4.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	827	88.5%	732	70.0%	679	58.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	110.4%	156	108.5%	161	109.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	984	95.6%	1,011	97.8%	1,003	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	23	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	100	105.2%	114	91.4%	121	79.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	50	98.4%	57	72.0%	64	79.5%
地域密着型通所介護 (回/月)	—	—	6,213	74.0%	9,996	113.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(後志)】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	73	105.8%	75	100.0%	91	90.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	692	104.1%	691	99.7%	574	83.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	169	87.1%	192	95.2%	213	89.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,196	215.1%	1,019	99.6%	1,006	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	123	94.8%	125	95.8%	125	90.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	74	97.4%	70	92.2%	85	84.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	9,628	87.4%	10,172	86.8%	10,530	85.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第8期)(後志)】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	111	118.1%	119	100.4%	120	101.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	1	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	65.0%	522	66.3%	511	64.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	216	93.6%	230	91.8%	234	92.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,005	102.8%	997	99.8%	985	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	123	97.5%	123	97.6%	120	95.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	92	111.1%	92	84.8%	95	87.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	10,921	91.9%	9,586	78.8%	8,900	72.6%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は当初の見込みを下回り、地域密着型特定施設入居者生活介護については、見込んでいなかったニーズがあったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

夜間対応型訪問介護は見込みをやや下回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型通所介護は見込みを大きく下回った。また、地域密着型通所介護については、当初、後志広域連合において見込んでいたが、開設に至らなかった。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第7期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

【第7期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護 (人)	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	2	30
地域密着型通所介護 (回/月)	4,653	4,868	5,592	6,070

【第8期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護 (人)	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	17	23	29
地域密着型通所介護 (回/月)	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(南空知)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	48	343.9%	24	140.0%	21	98.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	467	75.9%	722	108.0%	678	96.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	86.0%	62	80.7%	81	98.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	489	95.8%	524	91.8%	528	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	54	94.7%	54	94.7%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	108	94.7%	113	99.1%	107	93.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	1	—
地域密着型通所介護 (回/月)	—	—	4,653	164.8%	3,953	130.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(南空知)】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	27	60.0%	36	74.8%	48	97.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	652	100.6%	682	92.7%	630	79.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	81	93.1%	88	78.1%	96	83.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	521	95.6%	527	95.5%	518	89.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	57	100.0%	56	98.2%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	105	91.8%	108	94.6%	104	90.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	4,919	101.0%	5,553	99.3%	5,479	90.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第8期)(南空知)】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	55	132.1%	45	106.7%	47	108.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	773	91.3%	708	80.9%	618	65.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	104	105.3%	123	96.3%	132	101.6%
認知症対応型共同生活介護 (人)	549	97.8%	532	93.5%	533	90.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	55	96.5%	57	96.6%	55	91.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	108	97.1%	92	82.9%	93	83.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	141.2%	46	200.0%	28	97.2%
地域密着型通所介護 (回/月)	4,885	79.6%	4,035	64.5%	4,032	63.9%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

看護小規模多機能型居宅介護は、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第7期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも大幅に増加したが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

【第7期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	15	15	15
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護 (人)	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,574	3,499	3,608	3,684

【第8期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護 (人)	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	12	22	22
地域密着型通所介護 (回/月)	3,146	3,243	3,262	3,280

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（中空知）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	1	－	7	－	11	－
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	3	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	928	80.1%	1,072	88.3%	983	80.3%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	58	99.1%	64	66.0%	86	78.7%
認知症対応型共同生活介護（人）	311	102.1%	317	99.1%	329	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	39	91.2%	40	92.8%	40	50.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	1	－
地域密着型通所介護（回/月）	－	－	2,574	90.6%	2,638	87.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	12	120.0%	17	124.6%	24	171.5%
夜間対応型訪問介護（人/月）	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護（回/月）	840	87.0%	865	84.7%	690	65.2%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	98	85.2%	116	92.9%	129	97.5%
認知症対応型共同生活介護（人）	318	93.8%	322	92%	306	82.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	62	99.5%	67	97.7%	68	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	2	200.0%	43	4300.0%	2	190.0%
地域密着型通所介護（回/月）	3,182	90.9%	3,146	87.2%	2,941	79.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	25	107.9%	29	104.5%	30	76.9%
夜間対応型訪問介護（人/月）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護（回/月）	558	80.8%	476	64.7%	374	47.9%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	156	110.7%	158	111.3%	161	109.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	302	91.5%	309	91.3%	301	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	67	99.0%	68	99.6%	69	101.5%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	1	8.3%	2	9.1%	1	4.5%
地域密着型通所介護（回/月）	2,702	83.3%	2,721	83.4%	1,986	60.5%

2）見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなく、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなく、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなく、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和2年度》
☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和3年度》
☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和4年度》
☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和5年度》
☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人／月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回／月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人／月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	71	73	76
認知症対応型通所介護 (回/月)	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護 (人)	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	15	29
地域密着型通所介護 (回/月)	858	1,404	1,402	1,400

【第8期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護 (人)	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/月)	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北空知）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	13	65.0%	39	130.9%	64	159.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	247	63.2%	228	55.1%	219	50.1%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	25	79.4%	21	66.9%	23	71.9%
認知症対応型共同生活介護（人）	93	86.0%	96	82.4%	102	86.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	25	89.0%	63	215.5%	26	86.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	－	－	858	2655.8%	1,441	4406.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	56	78.9%	50	67.8%	69	91.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	261	121.4%	246	105.8%	134	55.1%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	21	95.5%	17	72.2%	17	70.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	112	100.9%	112	99.6%	107	87.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	26	96.3%	27	96.4%	26	89.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	－	－	－	－	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	1,517	108.0%	1,518	108.3%	1,319	94.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	85	141.8%	90	152.7%	96	162.5%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	135	66.0%	118	55.4%	128	60.1%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	17	130.8%	20	153.8%	19	146.2%
認知症対応型共同生活介護（人）	104	94.9%	108	94.0%	107	87.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	96.6%	28	96.6%	28	96.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	1,384	103.5%	1,343	98.3%	1,302	92.2%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型特定

施設入居者生活介護は、これまで居宅サービスを提供していた事業者が地域密着型サービスに移行したことにより増加し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があったため増加したもの。

《平成29年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり、大幅に増加したもの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも増加したが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも増加したが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも増加したが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量

の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

【第7期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	15	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護 (人)	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	82	119	120	122
地域密着型通所介護 (回/月)	4,514	5,093	5,596	6,097

【第8期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護 (人)	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	5	10
地域密着型通所介護 (回/月)	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（西胆振）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	14.7%	6	17.1%	14	40.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	553	86.0%	593	89.8%	616	80.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	86	117.8%	90	97.8%	78	68.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	506	97.7%	507	94.9%	509	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	96.7%	27	90.0%	27	90.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	81	91.6%	82	91.6%	83	68.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	—	—	4,514	152.9%	4,392	138.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	14	93.3%	13	82.5%	21	130.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	637	94.8%	567	80.4%	333	45.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	91	92.9%	101	95.3%	134	89.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	6,091	1138.5%	511	93.7%	548	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	348	966.7%	46	93.9%	46	93.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,314	1104.2%	114	95.1%	114	93.3%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	2	—
地域密着型通所介護 (回/月)	4,051	79.5%	4,101	73.3%	4,013	65.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	21	115.2%	22	119.4%	28	146.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護（回/月）	308	90.7%	231	66.7%	121	34.0%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	143	104.9%	144	101.6%	149	103.8%
認知症対応型共同生活介護（人）	519	95.4%	504	91.6%	480	86.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	55	112.2%	50	102.0%	48	98.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	112	95.3%	113	96.1%	114	96.4%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	1	—	22	430.0%	38	375.5%
地域密着型通所介護（回/月）	4,089	100.4%	4,077	98.2%	4,457	105.2%

2）見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少したが、平成28年度から新規事業所が開設となり増加が見込まれる。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたものであり、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、開設時期が予定よりも遅れたことにより実績が減少したもの。地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたもの。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第7期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも大幅に増加したが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも増加したが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

【第7期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	16	37	37	38
認知症対応型通所介護 (回/月)	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護 (人)	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	105	106	107
地域密着型通所介護 (回/月)	5,886	7,261	7,660	8,116

【第8期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護 (人)	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（東胆振）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	1.0%	16	16.3%	26	25.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	714	104.0%	651	106.0%	394	59.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	92.4%	128	77.6%	156	93.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	599	97.6%	609	99.0%	607	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	28	96.6%	29	99.7%	29	99.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	87	100.0%	88	101.0%	88	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	0.4	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	5,886	100.5%	6,572	99.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	39	105.4%	41	111.1%	48	126.1%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	489	103.2%	420	84.8%	420	81.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	156	92.3%	158	90.6%	155	85.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	7,278	1191.2%	617	99.3%	624	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	342	1179.3%	29	98.6%	29	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,241	1181.5%	107	101.1%	108	100.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-	1	-	1	-
地域密着型通所介護 (回/月)	6,662	91.8%	7,085	92.5%	7,226	89.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	47	90.8%	48	90.4%	56	99.1%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	357	83.0%	373	80.7%	377	80.6%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	158	101.2%	152	94.0%	157	84.1%
認知症対応型共同生活介護（人）	644	96.1%	645	94.8%	663	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	96.6%	27	93.1%	34	70.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	108	100.9%	106	99.1%	106	99.1%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	1	100.0%	3	290.0%	4	350.0%
地域密着型通所介護（回/月）	7,388	97.6%	7,353	93.7%	7,617	94.3%

2）見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市で事業所の開設が遅れ実績が減少したが、開設後は順調に利用されていることから問題はない。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、新規開設事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市内の新規事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しており、認知症対応型通所介護は、苫小牧市内の事業所が閉鎖となり、利用者が減少したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みを上回ったがその他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも大幅に増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量よりも大幅に増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人／月）	0	10	10	14
認知症対応型通所介護（回／月）	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護（人／月）	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護（人）	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護（人）	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護（人）	29	29	29	29

【第7期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成28年度 （実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人／月）	20	19	21	23
認知症対応型通所介護（回／月）	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護（人／月）	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護（人）	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護（人／月）	0	0	0	8
地域密着型通所介護（回／月）	1,372	1,795	1,911	2,034

【第8期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2	25	28	28
地域密着型通所介護 (回/月)	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（日高）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	11	106.7%	20	199.2%	18	130.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	528	75.3%	603	79.5%	552	67.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	9	22.2%	8	21.1%	1	1.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	93.4%	156	87.1%	167	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	100.0%	10	100.0%	11	56.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	30	103.4%	27	93.1%	28	95.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	—	—	1,372	207.2%	1,737	239.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	136.8%	26	123.8%	34	148.3%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	551	70.6%	529	63.9%	513	55.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	57.1%	38	118.8%	43	110.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	168	91.3%	153	83.0%	151	81.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	11	92.5%	5	41.7%	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	93.1%	26	88.6%	26	89.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	2	—	2	25.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,043	113.8%	2,517	131.8%	2,544	125.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	29	97.0%	20	66.3%	19	54.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	448	77.5%	456	74.5%	417	67.1%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	45	97.8%	38	75.0%	39	77.3%
認知症対応型共同生活介護（人）	152	88.8%	150	84.1%	154	81.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2	200.0%	0	0.0%	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	1	4.0%	10	35.7%	18	64.3%
地域密着型通所介護（回/月）	2,017	89.0%	1,999	86.2%	1,159	49.3%

2) 見 解

《平成27年度》

小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。地域密着型通所介護は、訪問介護からの移行により増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したものの。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したものの。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込み量よりも増加したが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は実績がなく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は実績がなく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人／月)	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 (人／月)	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 (回／月)	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 (人／月)	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	63	162	192	193

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護 (人/月)	66	65	70	79
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	11,092	13,679	13,835	14,195

【第8期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護 (人/月)	63	93	97	101
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/月)	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川中部)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	125.0%	20	109.3%	35	125.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	61	105.2%	66	115.4%	64	103.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,036	92.3%	1,818	83.1%	1,937	88.4%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	340	91.4%	379	100.1%	397	103.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,505	102.0%	1,515	102.4%	1,540	104.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—	—	—	1	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	166	102.4%	204	106.3%	181	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	1	—	0.3	—
地域密着型通所介護 (回/月)	—	—	11,092	121.0%	10,239	105.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(上川中部)】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	58	131.8%	105	219.4%	104	204.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	73	112.3%	63	90.0%	68	85.9%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,541	71.3%	1,549	68.2%	1,367	58.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	384	101.1%	370	95.5%	401	102.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,577	165.5%	1,494	95.8%	1,480	94.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—	—	—	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	854	373.1%	249	99.8%	240	95.6%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%	—	—	—	—
地域密着型通所介護 (回/月)	12,676	92.7%	13,176	95.2%	11,684	82.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第8期)(上川中部)】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	60	49.0%	59	46.9%	61	46.2%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	71	76.8%	71	72.9%	67	66.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,302	84.0%	1,221	75.7%	993	59.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	346	95.9%	310	83.2%	279	73.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,442	93.8%	1,408	88.6%	1,410	86.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	235	96.1%	242	98.5%	239	96.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	—	—	1	—	22	—
地域密着型通所介護 (回/月)	12,158	92.4%	12,211	89.9%	12,459	89.0%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

第6期計画における平成28年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

当麻町において計画で見込んでいなかった地域密着型特定施設入居者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みを大きく増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

認知症対応型訪問介護において、実績の減があったほか、定期巡回・随時対応型訪問介護看護において当初の見込みより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

【第7期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	50	14	26	26
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護 (人)	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	29	29	29
地域密着型通所介護 (回/月)	1,629	2,197	2,247	2,291

【第8期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	11	58	59	61
地域密着型通所介護 (回/月)	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(上川北部)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	50	-	2	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	659	96.5%	683	94.2%	716	96.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	70	81.7%	72	77.0%	68	67.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	217	93.0%	227	85.9%	211	78.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	23	95.8%	30	125.0%	20	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	109.1%	22	100.5%	19	86.4%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,629	110.5%	1,692	109.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期)(上川北部)】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	50.0%	26	100.9%	28	109.6%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	801	93.5%	844	92.9%	974	105.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	72	83.7%	74	84.2%	55	50.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	225	94.9%	217	87.3%	217	87.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	95.0%	24	96.4%	23	89.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	17	69.3%	17	68.8%	14	55.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0.0%	11	38.5%	16	56.2%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,766	80.4%	1,740	77.5%	1,919	83.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第8期)(上川北部)】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	48.5%	9	52.9%	10	59.4%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	883	92.4%	757	77.7%	744	75.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	59	81.5%	56	77.8%	56	77.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	220	93.5%	223	84.3%	226	84.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	2	7.4%	26	48.1%	33	58.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	13	126.7%	15	150.0%	17	170.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	31.0%	17	28.8%	22	36.1%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,794	86.3%	1,662	79.3%	1,692	80.3%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

士別市において計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があったが、それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

士別市及び音威子府町においては、計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があり、小規模多機能型居宅介護においては、訪問介護や通所介護の利用が多く、計画よりも下回った。また、名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護において、実績の減があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和3年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込み量よりも増加したが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込み量よりも増加したが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込み量よりも増加したが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 (人)	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	190	226	224	218

【第8期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護 (人)	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/月)	286	317	318	323

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（富良野）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	-	-	15	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	-	-	-	-	4	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	104.1%	44	100.2%	51	101.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	99	94.4%	106	85.4%	129	90.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	-	-	-	-	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	190	#DIV/0!	250	#DIV/0!

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（富良野）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	200.0%	4	74.4%	4	26.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	18	-	16	-	3	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	53	98.1%	44	71.5%	48	72.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	166	107.8%	172	102.9%	159	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護 (回/月)	276	122.1%	286	127.5%	290	132.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	1	14.4%	1	12.0%	2	20.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	5	63.8%	4	53.8%	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	50	93.6%	55	101.1%	52	90.6%
認知症対応型共同生活介護（人）	149	97.5%	153	98.3%	152	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	228	71.9%	229	72.0%	241	74.7%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

地域密着型通所介護について、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護については、住所地特例での利用があり、地域密着型通所介護については、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画における平成30年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第7期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

認知症対応型通所介護は実績がなく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

【第7期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	6	7	7	7
認知症対応型通所介護 (回/月)	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護 (人)	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	1
地域密着型通所介護 (回/月)	942	1,027	1,057	1,033

【第8期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護（回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護（人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護（人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護（回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（留萌）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	3	-	6	-	8	-
夜間対応型訪問介護（人/月）	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護（回/月）	172	151.7%	155	159.9%	128	162.0%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	-	-	8	55.7%	14	101.8%
認知症対応型共同生活介護（人）	186	93.0%	198	84.5%	207	84.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	39	97.5%	38	94.8%	38	94.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	-	-	-	-	1	-
地域密着型通所介護（回/月）	-	-	942	2151.1%	916	1034.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	55	785.7%	13	188.4%	14	195.7%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	125	115.7%	119	110.9%	144	135.3%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	26	118.2%	28	93.7%	35	89.6%
認知症対応型共同生活介護（人）	229	105.5%	220	97.9%	209	91.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	13	108.3%	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	39	102.4%	40	104.7%	34	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	0	0.0%
地域密着型通所介護（回/月）	1,262	122.9%	1,303	123.3%	1,363	132.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	19	170.5%	19	170.5%	23	207.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	298	96.9%	259	77.9%	177	53.2%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	28	52.8%	30	54.1%	33	56.6%
認知症対応型共同生活介護（人）	301	143.5%	188	88.3%	164	76.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	11	92.5%	27	69.9%	50	82.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	33	91.7%	34	94.4%	21	58.3%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	1	－
地域密着型通所介護（回/月）	1,431	100.3%	1,612	120.1%	1,527	112.7%

2）見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、留萌市における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績がなかったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みより実績が少なく、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、概ねその他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、介護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込み量よりも増加したが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加したが、小規模多機能型居宅介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも大幅に増加したが、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人／月）	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護（人／月）	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護（人）	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護（人）	0	1	1	1

【第7期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	19	4	4	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護 (人)	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	2,024	2,385	2,348	2,369

【第8期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護 (人)	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/月)	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（宗谷）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	1	100.0%	19	1883.0%	33	3340.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	－	－	2	－	4	－
小規模多機能型居宅介護（人/月）	52	96.3%	45	76.3%	60	83.2%
認知症対応型共同生活介護（人）	140	94.9%	146	96.5%	144	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	－	－	2,024	213.5%	2,230	227.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	4	100.0%	7	177.0%	8	200.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	2	40.0%	－	－	1	20.0%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	66	103.1%	69	99.7%	73	102.8%
認知症対応型共同生活介護（人）	150	100.0%	149	98.7%	156	102.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2	200.0%	1	100.0%	10	1000.0%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	2,283	95.7%	2,144	91.3%	2,282	96.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	8	134.3%	11	180.0%	13	223.3%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	38	24.1%	178	113.0%	179	113.3%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	73	106.3%	81	100.0%	74	91.4%
認知症対応型共同生活介護（人）	156	100.0%	156	98.7%	151	95.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	－	－	1	－	11	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	16	95.3%	14	82.4%	9	52.9%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護（回/月）	2,429	93.2%	2,172	81.4%	2,268	83.9%

2）見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画

値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、その他のサービスも概ね見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加したが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも大幅に増加したが、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

【第7期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	13	18	20	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護 (人)	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	23	23	23
地域密着型通所介護 (回/月)	6,810	8,682	9,120	9,370

【第8期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護 (人)	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	28	28	28
地域密着型通所介護 (回/月)	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北網）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	－	13	－	13	－
夜間対応型訪問介護 (人/月)	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,066	100.7%	1,914	92.1%	1,766	83.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	316	93.3%	342	87.7%	347	78.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	788	97.3%	823	95.3%	841	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	65	88.8%	61	83.2%	61	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	99.6%	218	100.5%	218	88.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	20	71.4%	21	42.0%	24	46.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	－	－	6,810	152.5%	7,728	154.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	15	83.3%	38	189.5%	65	326.1%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	1	－	2	－	2	－
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,808	104.5%	1,869	103.1%	1,640	85.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	356	97.8%	339	89.5%	328	79.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	841	98.4%	848	99.1%	823	97.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	60	97.0%	64	103.2%	58	93.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	216	97.6%	218	98.5%	221	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	21	91.3%	24	104.3%	22	96.7%
地域密着型通所介護 (回/月)	7,769	89.5%	7,628	83.6%	7,684	84.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	62.2%	74	59.4%	62	48.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	100.0%	1	54.2%	0	0.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,372	62.7%	1,198	53.1%	1,272	54.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	346	101.7%	318	90.7%	321	83.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	824	96.6%	810	93.8%	809	92.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	61	100.0%	59	95.9%	45	74.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	231	98.7%	230	97.9%	239	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	20	71.4%	17	60.7%	18	62.8%
地域密着型通所介護 (回/月)	8,249	98.2%	8,327	96.2%	8,420	95.2%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護についても増加しており、その他のサービスも見込量を概ね上回ってるが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和5年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

【第7期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	2	2	2
認知症対応型通所介護 (回/月)	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護 (人)	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	26	27	42	46
地域密着型通所介護 (回/月)	2,263	3,267	3,227	3,205

【第8期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	28	36	42	43
地域密着型通所介護 (回/月)	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（遠紋）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	50.0%	1	100.0%	3	316.7%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	574	82.5%	593	81.5%	606	78.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	56	103.7%	29	46.2%	37	43.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	187	98.5%	180	92.5%	184	91.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	7	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	79	96.9%	78	95.9%	100	110.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	-	26	-	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	2,263	104.0%	2,396	104.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	8	400.0%	7	350.0%	11	360.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	632	92.9%	625	89.0%	593	84.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	47	97.9%	55	100.0%	71	89.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	183	96.8%	181	95.8%	193	93.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)			—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	98	96.1%	97	95.1%	99	97.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	28	103.7%	28	66.7%	29	63.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,171	66.5%	2,237	69.3%	2,482	71.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	11	110.0%	11	110.0%	10	101.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 (回/月)	535	83.0%	455	67.4%	461	72.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	70	88.1%	85	92.9%	76	75.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	168	96.8%	166	95.7%	165	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	95	94.8%	98	97.6%	95	79.2%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	80.0%	29	69.0%	29	67.4%
地域密着型通所介護 (回/月)	2,543	86.3%	2,340	78.3%	2,185	72.4%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

紋別市の小規模多機能型居宅介護事業所のうち、1か所が看護小規模多機能型居宅介護事業所へ移行したことにより、それぞれ計画値と実績値に差が生じ、地域密着型特定施設入居者生活介護については、佐呂間町において計画で見込んでいなかったが、利用者が増加したものの。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものであり、看護小規模多機能型居宅介護事業所は紋別市において小規模多機能型居宅介護から移行したことに伴い増加した。遠軽町では、小規模多機能型居宅介護事業所の開設が遅れたことに伴い、実績が減少した。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者の増加があったが、看護小規模多機能居宅介護及び地域密着型通所介護は減少している。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人／月）	30	47	51	53
認知症対応型通所介護（回／月）	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護（人／月）	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護（人）	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者 生活介護（人）	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護（人）	353	512	558	663

【第7期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	75	78	80	83
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8	70	82	101
地域密着型通所介護 (回/月)	6,983	9,359	9,661	9,982

【第8期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	75	79	82
地域密着型通所介護 (回/月)	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（十勝）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	56	120.1%	75	147.0%	81	151.9%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	1,221	88.1%	1,113	78.0%	1,157	83.5%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	489	95.7%	509	97.3%	514	89.6%
認知症対応型共同生活介護（人）	1,065	96.9%	1,064	95.0%	1,170	101.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	10	66.7%	18	75.0%	11	42.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	502	98.0%	539	96.6%	594	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	－	－	8	－	36	－
地域密着型通所介護（回/月）	－	－	6,983	108.4%	8,370	122.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	147	188.5%	114	143.1%	211	254.7%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	1,216	100.7%	1,412	110.9%	1,490	111.3%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	559	97.2%	572	99.0%	577	98.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	7,096	626.9%	1,114	95.2%	1,127	93.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	10	83.3%	14	116.7%	10	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	4,032	604.5%	657	98.2%	658	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	65	92.9%	90	109.9%	89	88.2%
地域密着型通所介護（回/月）	8,613	92.0%	8,430	87.3%	8,770	87.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	120	108.8%	95	106.7%	150	139.1%
夜間対応型訪問介護（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護（回/月）	1,315	70.6%	1,405	70.6%	1,692	82.5%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	566	94.5%	544	90.0%	534	87.4%
認知症対応型共同生活介護（人）	1,136	97.2%	1,160	98.4%	1,181	99.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	10	97.5%	10	88.6%	10	90.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	636	95.7%	654	98.3%	655	98.4%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	74	98.0%	76	95.7%	75	91.6%
地域密着型通所介護（回/月）	8,971	99.5%	7,968	85.9%	7,905	82.5%

2）見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、小規模多機能型居宅介護事業所から転換したため実績が生じたもの。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が減少傾向にあるが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者が増加し、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護（人／月）	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護（人／月）	64	58	54	49
認知症対応型通所介護（回／月）	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護（人／月）	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護（人）	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	0	45	45	45
複合型サービス（人／月）	0	25	25	25

【第7期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成28年度 （実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人／月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護（人／月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護（回／月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護（人／月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護（人／月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護（回／月）	5,659	7,010	7,177	7,276

【第8期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	令和元年度 （実績）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人／月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護（人／月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護（回／月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護（人／月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護（人／月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護（回／月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（釧路）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	22	220.0%	34	226.7%	41	205.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	63	108.6%	62	114.8%	65	132.7%
認知症対応型通所介護（回/月）	927	96.7%	894	91.2%	876	90.6%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	274	117.1%	272	110.2%	274	107.0%
認知症対応型共同生活介護（人）	709	98.6%	726	97.1%	760	98.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	46	102.0%	44	98.5%	47	103.7%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	21	84.0%	20	81.2%	33	132.0%
地域密着型通所介護（回/月）	—	—	5,659	101.2%	6,646	110.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	50	78.1%	76	94.4%	113	114.1%
夜間対応型訪問介護（人/月）	55	82.1%	60	88.5%	55	79.0%
認知症対応型通所介護（回/月）	785	89.8%	659	71.3%	539	57.1%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	279	104.5%	247	92.1%	228	84.9%
認知症対応型共同生活介護（人）	774	99.4%	762	97.1%	768	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	45	95.5%	47	99.8%	46	60.6%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	26	130.0%	40	128.7%	43	110.3%
地域密着型通所介護（回/月）	6,699	95.6%	6,995	97.5%	7,225	99.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	166	139.2%	197	140.7%	133	86.0%
夜間対応型訪問介護（人/月）	57	87.7%	54	79.4%	60	86.0%
認知症対応型通所介護（回/月）	658	94.4%	730	106.9%	715	104.0%
小規模多機能型居宅介護（人/月）	330	151.6%	319	142.3%	220	94.2%
認知症対応型共同生活介護（人）	1,355	171.5%	1,358	170.0%	758	94.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	47	99.3%	47	99.1%	46	98.6%
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	42	91.3%	40	85.1%	34	68.7%
地域密着型通所介護（回/月）	7,606	112.1%	7,620	112.8%	7,115	101.9%

2) 見 解

《平成27年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護については、釧路市で当初の見込みよりも上回り、看護小規模多機能型居宅介護については、釧路町においてなったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期～第8期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期～第8期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

【第7期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成28年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2	3	3	4
認知症対応型通所介護 (回/月)	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護 (人)	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	27	27	27
地域密着型通所介護 (回/月)	1,362	1,476	1,676	1,876

【第8期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	令和元年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/月)	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護 (人)	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	1	1	1
地域密着型通所介護 (回/月)	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(根室)】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	-	2	-	4	-
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	227	117.0%	203	101.5%	204	97%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	45	70.2%	55	62.5%	59	46%
認知症対応型共同生活介護 (人)	153	85.3%	177	86.1%	195	87%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	27	103.8%	25	96.2%	29	113%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	-	-	24	-	29	-
地域密着型通所介護 (回/月)	-	-	1,362	140.1%	1,556	155%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第7期) (根室)】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3	100.0%	4	123.3%	4	97.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	206	95.4%	226	74.3%	261	53.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	55	70.5%	59	68.2%	65	70.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	193	98.0%	208	103.3%	223	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	28	101.9%	27	100.6%	27	98.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	-	-	-	30	-
地域密着型通所介護 (回/月)	1,328	90.0%	1,163	69.4%	1,385	73.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績(第8期) (根室)】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	4	102.5%	28	699.2%	4	108.8%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	391	149.4%	465	176.1%	520	187.8%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	69	99.6%	77	107.0%	79	91.5%
認知症対応型共同生活介護 (人)	223	96.9%	222	96.5%	220	95.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	25	92.3%	25	92.9%	27	57.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1	90.0%	1	100.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護 (回/月)	1,526	104.8%	1,455	99.0%	1,486	99.9%

2) 見 解

《平成27年度》

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成28年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込

んでいなかったが、根室市で利用者が増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成29年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したもの。地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成30年度》

第7期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護において、実績の減があったほか、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和2年度》

認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和3年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和4年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込み量よりも増加する結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和5年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込み量よりも増加したが、看護小規模多機能型居宅介護は実績がなく、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

《平成27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																																																																																																											
事業名	【No.42】 介護サービス提供基盤等整備事業費					総事業費 (H27 当初) (H27 概)	7,227,858 千円 3,120,622 千円 4,107,236 千円																																																																																																																																					
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																																																																																																																											
事業実施主体	市町村、民間事業者																																																																																																																																											
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了																																																																																																																																											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値:整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数(200床)																																																																																																																																											
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>203 床 7 施設</td> <td>223 床 8 施設</td> <td>374 床 13 施設</td> <td>49 床 2 施設</td> <td>107 床 4 施設</td> <td>67 床 4 施設</td> <td>0 床 0 施設</td> <td>30 床 2 施設</td> <td>29 床 1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>26 施設</td> <td>13 施設</td> <td>1 施設</td> <td>10 施設</td> <td>15 施設</td> <td>8 施設</td> <td>4 施設</td> <td>8 施設</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17 施設</td> <td>13 施設</td> <td>1 施設</td> <td>10 施設</td> <td>7 施設</td> <td>5 施設</td> <td>0 施設</td> <td>2 施設</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5 施設</td> <td>3 施設</td> <td>12 施設</td> <td>3 施設</td> <td>3 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 施設</td> <td>1 施設</td> <td>12 施設</td> <td>3 施設</td> <td>3 施設</td> <td>3 施設</td> <td>3 施設</td> <td>2 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>2 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>12 施設</td> <td>1 施設</td> <td>3 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>2 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>20 施設</td> <td>7 施設</td> <td>1 施設</td> <td>2 施設</td> <td>2 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> <td>1 施設</td> <td>0 施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>介護付きホーム</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>3 施設</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 (施設) H28 : 56 施設、H29 : 66 施設、H30:45 施設、R1 : 50 施設、R2 : 49 施設、R3 : 28 施設、R4 : 58 施設、R5 : 69 施設 ③ 介護施設等の定期借地権設定一時金 H30: 1 施設 ④ 既存施設等の改修に対しての支援 (施設) H28 : 6 施設、H29 : 9 施設、H30:3 施設、R1:6 施設、R2:6 施設、R3:30 施設、R4 : 35 施設、R5 : 23 施設 ⑤ 簡易陰圧装置設置経費支援 H30 : 0 施設、R1 : 0 施設、R2 : 343 施設、R3 : 80 施設、R4 : 57 施設、R5 : 32 施設										整備予定施設等	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	地域密着型特別養護老人ホーム	203 床 7 施設	223 床 8 施設	374 床 13 施設	49 床 2 施設	107 床 4 施設	67 床 4 施設	0 床 0 施設	30 床 2 施設	29 床 1 施設	小規模ケアハウス	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	認知症高齢者グループホーム	26 施設	13 施設	1 施設	10 施設	15 施設	8 施設	4 施設	8 施設	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	17 施設	13 施設	1 施設	10 施設	7 施設	5 施設	0 施設	2 施設	3 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設	3 施設	12 施設	3 施設	3 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	1 施設	12 施設	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設	2 施設	0 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	0 施設	2 施設	0 施設	地域包括支援センター	12 施設	1 施設	3 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	施設内保育施設	2 施設	0 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	介護予防拠点	0 施設	0 施設	0 施設	20 施設	7 施設	1 施設	2 施設	2 施設	0 施設	生活支援ハウス	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	1 施設	0 施設	1 施設	介護付きホーム	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	3 施設
整備予定施設等	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																																																																																																																			
地域密着型特別養護老人ホーム	203 床 7 施設	223 床 8 施設	374 床 13 施設	49 床 2 施設	107 床 4 施設	67 床 4 施設	0 床 0 施設	30 床 2 施設	29 床 1 施設																																																																																																																																			
小規模ケアハウス	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設																																																																																																																																			
認知症高齢者グループホーム	26 施設	13 施設	1 施設	10 施設	15 施設	8 施設	4 施設	8 施設	4 施設																																																																																																																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	17 施設	13 施設	1 施設	10 施設	7 施設	5 施設	0 施設	2 施設	3 施設																																																																																																																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設	3 施設	12 施設	3 施設	3 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設																																																																																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	1 施設	12 施設	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設	2 施設	0 施設																																																																																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	0 施設	2 施設	0 施設																																																																																																																																			
地域包括支援センター	12 施設	1 施設	3 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設																																																																																																																																			
施設内保育施設	2 施設	0 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設																																																																																																																																			
介護予防拠点	0 施設	0 施設	0 施設	20 施設	7 施設	1 施設	2 施設	2 施設	0 施設																																																																																																																																			
生活支援ハウス	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	1 施設	0 施設	1 施設																																																																																																																																			
介護付きホーム	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	3 施設																																																																																																																																			

⑥ 宿舎施設整備
H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：16 施設、R5：13 施設

⑦ ゾーニング環境整備
H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：347 施設、R5：69 施設

⑧ 多床室の個室化
H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：5 施設、R5：4 施設

アウトプット指標(当初の目標値)

サービスの種類	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,462	3,187	3,968	3,968	4,580	5,242	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護(人/月)	300	312	320	320	351	376	241	249	259
認知症対応型通所介護(回/月)	24,406	25,092	25,895	22,789	23,669	24,663	22,904	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,964	5,591	6,179	6,555	7,219	8,029	7,199	7,581	7,958
認知症高齢者グループホーム(人)	14,873	15,458	15,854	15,679	16,019	16,374	15,420	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	705	770	888	755	777	783	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人)	2,364	2,565	2,840	2,872	2,960	3,098	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護(人/月)	557	797	940	1,046	1,236	1,444	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護(回/月)	-	122,642	132,584	164,171	174,954	186,416	167,577	173,138	179,578

区分	R4 実績値	R5 目標値	過不足数
地域密着型介護老人福祉施設__定員数(人)	2,860	3,028	1,164
介護老人福祉施設__定員数(人)	26,380	27,673	
介護老人保健施設__定員数(人)	15,887	16,866	203
介護医療院__定員数(人)	2,512	2,031	
介護療養型医療施設__定員数(人)	295	0	
地域密着型介護老人福祉施設及び老人福祉施設のユニット化率(%)	52.8	54.0	1.2
介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援			
簡易陰圧装置の設置経費に対する支援(台)	572	608	36
ゾーニング環境整備経費に対する支援(整備か所)	465	501	36
多床室の個室化経費に対する支援(床)	210	339	129

※ 地域密着型介護老人保健施設等の定員数の目標値については、「第 8 期北海道介護保険事業支援計画」で掲げた、施設種別ごとの必要入所(利用)定員総数から設定

※ ユニット化率の目標値については、過去 3 か年のユニット化の進捗率をもとに、令和 5 年度末時点におけるユニット化率を設定

※ 新型コロナウイルス観戦対策に対する支援の目標値については、累計値による数値とし、過去 3 か年の補助件数の推移をもとに、令和 5 年度末時点における累計値を設定

アウトプット 指標（達成値）	サービスの種類	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護（人/月）	2,179	2,739	3,322	3,978	4,566	5,180	5,862	6,168	6,484
	夜間対応型訪問介護 （人/月）	271	287	286	276	229	208	200	185	181
	認知症対応型通所介 護（回/月）	22,348	22,294	21,549	21,105	21,231	18,027	19,137	18,710	18,401
	小規模多機能型居宅 介護（人/月）	4,971	5,370	6,024	6,153	6,519	6,214	6,991	6,973	6,879
	認知症高齢者グルー プホーム（人）	14,500	14,760	15,136	45,619	15,417	15,373	16,072	15,949	15,370
	地域密着型特定施設 入居者生活介護（人）	659	722	679	5,579	698	783	672	684	752
	地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活 介護（人）	2,318	2,453	2,552	10,608	2,785	3,098	2,722	2,722	2,705
	看護小規模多機能型 居宅介護（人/月）	552	676	819	952	1,075	1,444	1,227	1,475	1,675
	地域密着型通所介護 （回/月）	-	132,301	141,264	151,391	155,963	141,244	151,074	147,676	146,277
	区分					R5実績値				
	地域密着型介護老人福祉施設__定員数（人）					2,821				
	介護老人福祉施設__定員数（人）					26,623				
	介護老人保健施設__定員数（人）					15,962				
	介護医療院__定員数（人）					2,727				
	介護療養型医療施設__定員数（人）					0				
	地域密着型介護老人福祉施設及び 老人福祉施設のユニット化率（％）					53.6				
	介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援									
	簡易陰圧装置の設置経費に対する支援（台）					588				
	ゾーニング環境整備経費に対する支援（整備か所）					480				
	多床室の個室化経費に対する支援（床）					379				
① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成	整備予定施設等	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	地域密着型特別 養護老人ホーム	136床 5施設	116床 4施設	20床 1施設	20床 1施設	20床 1施設	38床 2施設	0床 0施設	19床 1施設	0床 0施設
	認知症高齢者グ ループホーム	19施設	12施設	8施設	4施設	12施設	8施設	0施設	0施設	7施設
	小規模多機能型 居宅介護事業所	9施設	8施設	10施設	5施設	5施設	3施設	0施設	0施設	1施設
	定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所	1施設	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	6施設	0施設
	看護小規模多機 能型居宅介護事 業所	1施設	1施設	3施設	1施設	1施設	1施設	3施設	4施設	0施設
	認知症対応型デ イサービスセン ター	2施設	1施設	0施設	0施設	0施設	1施設	2施設	1施設	0施設

	地域包括支援センター	2 施設	0 施設	2 施設	1 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
	施設内保育施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	1 施設	0 施設
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（施設） H27:49 施設、H28:52 施設、H29:52 施設、H30:31 施設、R1:35 施設、R2:37 施設、R3:10 施設、R4:22 施設、R5:18 施設									
	③ 既存施設等の改修に対しての支援（施設） H27:2 施設、H28:8 施設、H29:11 施設、H30:15 施設、R1:4 施設、R2:3 施設、R3:5 施設、R4:12 施設、R5:5 施設									
	④ 簡易陰圧室装備設置経費支援 H30:0 施設、R1:0 施設、R2:335 施設、R3:15 施設、R4:29 施設、R5:17 施設									
	⑤ 宿舍施設整備 H30:0 施設、R1:0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:2 施設、R5:6 施設									
	⑥ ゴーミング環境整備 H30:0 施設、R1:0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:33 施設、R5:17 施設									
	⑦ 多床室の個室化 H30:0 施設、R1:0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:3 施設、R5:2 施設									
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 指標値：H27 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,294 人から 2,471 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 H28 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,471 人から 2,620 人（基金事業外の 33 増含む）に増加した。 H29 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,220 人から 2,846 人に増加した。 H30 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,294 人から 2,471 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 R1 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,798 人から 2,799 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 R2 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,799 人から 2,831 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 R3 地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。 R4 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,831 人から 2,860 人に増加した。 R5 地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,860 人から 2,821 人に減少したが、ユニット化率は、52.8%から 53.6%に増加した。 (1) 事業の有効性 (H27・H28・H29・H30・R1・R2・R3・R4・R5) 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 (H27・H28・H29・H30・R1・R2・R3・R4・R5) 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。									
その他 (基金充当額)	※H27 当初分運用益 2,528 千円 ※H27 補正分運用益 17,435 千円									

**平成 2 6 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[令和 5 年度評価]

**令和 6 年 1 0 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《H 2 6 年度》

- ☐ 行った
☒ 行わなかった

平成 2 6 年度実施の補助事業の多くは、平成 2 7 年 4 ～ 5 月の間に、事業から実績報告の提出を受け、補助金額の確定事務を行うことから、今後、早期に、北海道計画に基づき、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会に所定の手続きを行うものである。

《H 2 7 年度》

- ☒ 行った

平成 2 8 年 8 月 3 0 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- ☐ 行わなかった

《H 2 8 年度》

- ☒ 行った

平成 2 9 年 8 月 3 0 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- ☐ 行わなかった

《H 2 9 年度》

- ☒ 行った

平成 3 0 年 9 月 3 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- ☐ 行わなかった

《H 3 0 年度》

- ☒ 行った

令和元年 9 月 5 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- ☐ 行わなかった

《R 元年度》

- ☒ 行った

令和 2 年 9 月 1 5 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

- ☐ 行わなかった

《R 2 年度》

- ☒ 行った

令和 3 年 1 0 月 2 0 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会に

において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 3 年度》

☒ 行った

令和 4 年 1 0 月 1 3 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 4 年度》

☒ 行った

令和 5 年 1 1 月 2 4 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

《R 5 年度》

☒ 行った

令和 6 年 1 0 月 3 1 日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐ 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

--

2 目標の達成状況

平成26年度北海道計画に規定する目標及び平成26年度から令和5年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

〔が ん〕

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男 性	108.5	105.7 以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女 性	66.4	55.3 以下	
喫 煙 率 (%)	(男 性)	24.7 (34.6)	12.0 以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	(女 性)	(16.1)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》 肺がん	36.4	40.0 以上	平成28年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん 子宮頸がん	31.2 33.3	50.0 以上	

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

〔脳卒中〕

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特 定 健 康 診 査 実 施 率 (%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男 性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女 性	21.0	24.2	
地 域 連 携 ク リ テ ィ カ ル パ ス 導 入 第 二 次 医 療 圏 数 (医 療 圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度 わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次として、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で 全道をカバー)	未整備圏域 の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0) 以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の()数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

《H26年度》

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、7医療機関で253床の転換が図られた。
- ・ 在宅医療の推進を図るため、新たに2市町において多職種の協議会が設立したほか、地域ケアサービス推進の取組が26カ所で実施された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターを設置したほか、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るためのシンポジウム等を道内4カ所で開催し、約190名の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに32名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所152施設の運営を支援した。

《H27年度》

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、3医療機関で107床の転換が図られた。
- ・ 新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を7カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を5回開催し、141施設の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに32名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ2,853日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所155施設の運営を支援した。

《H28年度》

- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、5医療機関で138床の転換が図られた。
- ・ 新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を13カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を1回開催し、133施設の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに30名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,468日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病

院内保育所 157 施設の運営を支援した。

《H29年度》

- ・ 市町村単位の患者情報共有ネットワークについて、新たに1か所構築された。
- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、22医療機関増加した。
- ・ 遠隔医療（TVカンファレンス）システムについて、支援医療機関が2か所増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、2医療機関で54床の転換が図られた。
- ・ 市町村単位の患者情報共有ネットワークについて、新たに1か所構築された。
- ・ 看護職員が働き続けられる環境をつくるため、新たに短時間勤務制度を導入する1医療機関を支援した。

《H30年度》

- ・ 新規ネットワークが3ネットワーク新たに構築された。
- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、19医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、5医療機関で151床の転換が図られた。

《R元年度》

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、12医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、5医療機関で231床の転換が図られた。

《R2年度》

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、11医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、9医療機関で248床の転換が図られた。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに16名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数60人となった。

《R3年度》

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、1医療機関増加した。
- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換について、7医療機関で181床の転換が図られた。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに15名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数67人となった。

《R4年度》

- ・ 既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、3医療機関増加した。

- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換等について、4 医療機関で95床の転換が図られた。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに9名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数85人となった。

《R5年度》

- ・ 病床機能の急性期から回復期への転換等について、5 医療機関で93床の転換が図られた。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに28名に修学資金を貸与しており、地域卒医師の地域勤務人数108人となった。

2) 見 解

《H26年度》

平成26年度は、実質3ヶ月間の期間であったことから、病床機能転換に対する支援件数少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、平成27年度以降も、「地域医療構想」策定前であっても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《H27年度》

平成27年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成28年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《H28年度》

平成28年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《H29年度》

平成29年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入や患者情報共有ネットワークシステムの構築など、医療機関間の連携促進や医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

なお、平成28年12月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様

々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《H30年度》

平成30年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）が前年度より増加した。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《R元年度》

令和元年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）が前年度同様であった。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《R2年度》

令和2年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援は前年度と同程度であったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は増加した。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対する新規貸付者は16名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《R3年度》

令和3年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援及び病床機能転換に対する支援件数は少なかったものの、再編・統合の整備に対する支援件数が増加した。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対する新規貸付者は15名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《R4年度》

令和4年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援及び病床機能転換に対する支援件数は前年度よりも少なかったものの、支援の継続により病床機能の転換は進んでいる。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対する新規貸付者は9名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《R5年度》

令和5年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援及び病

床機能転換に対する支援件数は前年度よりも少なかったものの、支援の継続により病床機能の転換は進んでいる。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対する新規貸付者は9名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

3) 目標の継続状況

《H26年度》

- ☒ 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H27年度》

- ☒ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H28年度》

- ☒ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H29年度》

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H30年度》

- ☒ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R元年度》

- ☒ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R2年度》

- ☒ 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R3年度》

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R4年度》

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《R5年度》

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

|

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度～令和5年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	患者情報共有ネットワーク構築事業 地域医療情報連携ネットワーク構築事業 ※R3年～事業名変更	総事業費	1,194,548千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度・27年度・28年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加（1市町村以上） ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加（1圏域以上） ・既存ネットワークの公開型医療機関の増加（上記を含め40医療機関） ○ 平成29年度・30年度 ・新規ネットワーク構築数 30ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数 30施設 ・市町村単位のネットワーク構築数 1市町村以上 ○ 令和元年度・2年度・3年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 22施設 ○ 令和4年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 12施設 ○ 令和5年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 4施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、6医療機関増加（上記を含む）した。 ○ 平成27年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、10医療機関増加（上記		

	を含む)した。 ○ 平成28年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、12医療機関増加(上記を含む)した。 ○ 平成29年度、30年度 ・新規ネットワーク構築数 【H29】 8ネットワーク 【H30】 3ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数 【H29】 22施設 【H30】 19施設 ・市町村単位のネットワーク構築数 【H29】 1市町村以上 【H30】 0市町村 ○ 令和元年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 12施設 ○ 令和2年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 11施設 ○ 令和3年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 1施設 (参考補助実績) 設備整備(再構築)2施設、ICTアドバイザー1施設 ○ 令和4年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 3施設 ○ 令和5年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加 3施設
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるほか、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。 ネットワーク公開型医療機関は初期設備整備費用のほか、補助対象外となるランニングコスト、数年周期での更新費用が必要であり、負担感が大きいことなどから設備投資に慎重であり公開型医療機関の増加が目標を達成しなかった理由と考えられる。 費用負担については、初期設備整備のほか、単純更新ではない発展的なシステム改修であれば補助対象となることなど、医療機関に対し補助金の積極活用について周知を行い、公開型医療機関となるよう働きかけを継続する。 【事業の効率性】

	公開型医療機関の増加、既存公開型医療機関のシステム再構築による医療介護連携の強化により、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。
そ の 他	H 2 6 年 度 : 6 9, 9 5 4 千 円 H 2 7 年 度 : 1 0 7, 3 6 9 千 円 H 2 8 年 度 : 9 3, 0 7 2 千 円 H 2 9 年 度 : 4 3, 7 2 2 千 円 H 3 0 年 度 : 4 8, 0 4 9 千 円 R 1 年 度 : 3 0, 8 6 3 千 円 R 2 年 度 : 6 1, 6 4 6 千 円 R 3 年 度 : 2 3, 3 4 0 千 円 R 4 年 度 : 2 3, 3 4 8 千 円 R 5 年 度 : 3 2, 3 1 1 千 円 <u>計 5 3 3, 6 7 5 千 円</u>

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	遠隔医療促進モデル事業	総事業費	29,440千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・都市部の専門医による、遠隔地の医師への遠隔TVカンファレンスシステムによる支援数の増加（4箇所） ○ 平成27年度～29年度 ・医療機関の設備整備〔支援をする側〕 【H27】3施設 【H28】【H29】2施設 ・医療機関の設備整備〔支援を受ける側〕 【H27】8施設 【H28】【H29】4施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度 都市部の専門医が存在する支援医療機関が1箇所増加した。 ○ 平成27年度～29年度 ・医療機関の設備整備〔支援をする側〕 【H27】3施設 【H28】2施設 【H29】2施設 ・医療機関の設備整備〔支援を受ける側〕 【H27】6施設 【H28】2施設 【H29】2施設		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。 【事業の効率性】 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組みにつながる。		
その他	H26年度： 1,373千円 H29年度： 3,086千円 H27年度： 8,103千円 H28年度： 2,878千円 計 15,440千円		

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,000,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・地域医療構想により各地域の必要量とされた各病床数の充足（構想策定前においては、各地域において足りないことが明白な病床の整備） ○ 平成27年度 ・急性期から回復期など病床機能転換の整備 13医療機関 ○ 平成28年度～令和4年度 ・急性期から回復期など病床機能転換・削減等の整備（施設、設備） 【H28】14施設 【H29】10施設 【H30】10施設 【R1】15施設 【R2】18施設 【R3】10施設 【R4】11施設 ・再編・統合の整備（施設、設備） 【R3】1カ所 【R4】2カ所 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】【H29】9施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】10人 【H29】20人 【H30】15人 【R1】15人 【R2】15人 【R3】15人 【R4】15人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28】【H29】10施設 【H30】4施設 【R1】4施設 【R2】4施設 【R3】4施設 【R4】4施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度 各地域で必要とされた回復期等の病床が7医療機関で計253床充足された。 ○ 平成27年度 3医療機関（急性期→回復期に転換 計107床） （北渡島檜山40床、上川北部58床、釧路9床） ○ 平成28年度～令和4年度 ・急性期から回復期など病床機能転換・削減等の整備（施設、設備） ※病床数については、継続事業となる病床数は除く		

	【H28】 5 施設 (138床) 【H29】 2 施設 (54床) 【H30】 5 施設 (151床) 【R1】 5 施設 (231床) 【R2】 9 施設 (248床) 【R3】 7 施設 (181床) 【R4】 4 施設 (95床) ・再編・統合の整備 (施設、設備) 【R2】 1 カ所 【R3】 3 カ所 【R4】 2 カ所 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】 1 施設 【H29】 0 施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】 2 人 【H29】 5 人 【H30】 2 人 【R1】 7 人 【R2】 8 人 【R3】 22人 【R4】 15人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28～R4】 実施を希望する医療機関がなかった
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業により、急性期 50 床の回復期への転換並びに慢性期 17 床及び療養病床等合計 45 床の削減の実施、また 2 カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。 【事業の効率性】 病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。 コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。次年度は新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域医療構想等に関する説明会を実施するなどして、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。 また、理学療法士の雇用支援については目標を達成したものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。 今後は、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。
そ の 他	H26 年度： 63,002 千円 R1 年度： 46,554 千円 H27 年度： 23,567 千円 R2 年度： 523,603 千円 H28 年度： 83,231 千円 R3 年度： 216,720 千円 H29 年度： 19,616 千円 R4 年度： 2,081 千円 H30 年度： 21,626 千円 計 1,000,000 千円

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅医療推進事業	総事業費	20,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携の体制づくりと担い手の育成 ・在宅療養支援診療所空白地域の解消など在宅医療提供基盤の充実 ○ 平成27年度 ・在宅医を中心とするグループ制の運営 20グループ ・訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 10カ所 ・在宅医療の推進に資する市町村の取組 10カ所		
事業の達成状況	○ 平成26年度は、翌年度から開始される介護保険制度の地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な導入に向けて、多職種の協議会を設置し、人材育成や普及啓発など在宅医療提供基盤の充実に資する取組を行った2市町に補助した。 ○ 平成27年度は、以下の取組を行い、在宅医療提供体制の強化を図った。 ・新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 → 7グループ ・訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 → 69カ所 ・在宅医療の推進に資する市町村の取組 → 3カ所		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 平成26年度は、事業内容を地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」と同様の構成にしたことで、2市町とも、平成27年4月から「在宅医療・介護連携推進事業」の開始につながった。 平成27年度においては新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 【事業の効率性】 平成26年度は、事業実施に当たり、医療機関・自治体向けに全道21カ所で、市町村単位での地域包括ケアシステム構築を含む社会保障制度改革説明会を実施し、周知と共有が図られた。 平成27年度は、グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。		
その他	○ 実績は2カ所にとどまったものの、事業実施意向調査において、道庁内ワーキングの立ち上げや、医師会と協議中など事業目的に合致する取組を行っているが、		

経費がかからないため補助不要と回答した市町村を複数確認し、自治体の意識を把握することができた。

H26年度： 7, 398千円

H27年度： 12, 602千円 計 20, 000千円

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	家庭看護基盤整備事業	総事業費	2,201千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 高齢化の急速な進行等により、長期にわたる療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、住み慣れた地域で安心した在宅療養生活が継続できるよう地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携システムを構築・促進し、在宅医療、家庭看護の基盤を整備 ・ 訪問看護推進協議会 H26、(1回開催) H27年度(2回開催) ・ 地域ケアサービス連携推進事業 H26、H27年度(各26カ所で実施)		
事業の達成状況	○ 訪問看護推進協議会 北海道看護協会、在宅ケア事業団、訪問看護連絡協議会及び保健所を参集範囲とし、訪問看護推進に向けた協議会を開催 ・ H26、H27年度 各1回開催 ○ 地域ケアサービス連携推進事業 ・ H26、H27年度 各年度26カ所で実施		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携の在り方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携にかかる課題などを整理することができた。 【事業の効率性】 ・ 小規模で人的余裕の少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、総合振興局または医療圏域単位で開催し効率的に実施できた。		
その他	H26年度： 1,749千円 H27年度： 452千円 計 2,201千円		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	8,116千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制を構築 ○ 平成27年度 ・在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・多職種による連携調整会議の開催回数 6回		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、十勝、釧路・根室圏、道南圏において在宅歯科医療連携室を設置・運営し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築が図られた。 ○ 平成27年度 ・在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・相談件数 277件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 202件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 136件） ・多職種による連携調整会議の開催回数 6回		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 第3次医療圏単位での在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療に繋げることができ、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 【事業の効率性】 H24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。		

そ の 他	H 2 6 年 度 : 8, 1 1 5 千 円 H 2 7 年 度 : 1 千 円 計 8, 1 1 6 千 円
-------	---

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,918千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 歯科医療従事者における認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの基礎知識の習得		
事業の達成状況	○ H26年度においては、歯科医療従事者認知症対応力向上研修会を4圏域（札幌、後志、上川中部、釧路）で開催した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得可能な体制を構築することができた。 【事業の効率性】 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と十分な連携を図ったため、各会場とも多数の歯科医療従事者の参集があった。		
その他	H26年度： 1,918千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	51,334千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業の実施 [2回] ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4か所(120名程度)] ・指導医講習会の開催 [1回 (50名程度)] ○ 平成27年度 ・ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤8人、短期3,335日] ・地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所(244人程度)] ・指導医講習会の開催 [1回 (50人程度)]		
事業の達成状況	○ 平成26年度 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業は、3回実施した。 ・地域医療を担う青少年育成事業は、4か所(221名)実施した。 ・指導医講習会は、2回(45名)開催した。 ○ 平成27年度 ・ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ・地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人] ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所(244人)] ・指導医講習会の開催 [2回 (57人)]		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 北海道医師養成確保修学資金の借受者（地域枠学生）である札幌医大及び旭川医大の6年生に対して制度説明及び個人面談等を実施。また、地域医療を担う青少年育成事業では、地域の中学生を対象に講演会や医療体験学習会を開催。 さらに、北海道医師会との共催により充実した内容の指導医講習会を開催したことなどにより、道内における医師の養成・確保対策等が図られた。 【事業の効率性】 地域枠学生に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続		

	き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、地域医療を担う青少年育成事業及び指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得て、会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的に執行できた。
そ の 他	H 2 6 年 度 : 4 8 , 8 2 0 千 円 H 2 7 年 度 : 2 , 5 1 4 千 円 <u>計 5 1 , 3 3 4 千 円</u>

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医療支援センター運営事業	総事業費	48,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6名] ○ 平成27年度 ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5名] ・北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、旭川医科大学地域医療支援センターから、医師4名を派遣した。 ○ 平成27年度 ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ・北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 道内における医師不足が極めて深刻な状況にある中、旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。 【事業の効率性】 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣を行うことができた。		
その他	H26年度： 32,000千円 H27年度： 16,000千円 計 48,000千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	総事業費	259,138千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～令和5年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15名 (貸付者(在学中)の合計 87名)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17名 (貸付者(在学中)の合計 90名)] ○ 平成27年度 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人 (貸付者(在学中)の合計 86人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人 (貸付者(在学中)の合計 98人)] ○ 令和2年度 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [105人] 地域勤務人数 [60人] ○ 令和3年度 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [103人] 地域勤務人数 [67人] ○ 令和4年度 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [129人] 地域勤務人数 [85人]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、 ・札幌医科大学は、新規貸付者15名 (貸付者(在学中)の合計87名)、		

	- 旭川医科大学は、新規貸付者 17 名（貸付者(在学中)の合計 90 名）と、計画どおり修学資金を貸付した。 ○ 平成 27 年度においては、 - 札幌医科大学は、新規貸付者 15 名（貸付者(在学中)の合計 86 名）、 - 旭川医科大学は、新規貸付者 17 名（貸付者(在学中)の合計 98 名）と、計画どおり修学資金を貸付した。 ○ 令和 2 年度においては ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [16人] ② 地域枠医師の研修・勤務 - 初期臨床研修・選択研修人数 [103人] - 地域勤務人数 [60人] ○ 令和 3 年度においては ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [15人] ② 地域枠医師の研修・勤務 - 初期臨床研修・選択研修人数 [109人] - 地域勤務人数 [67人] ○ 令和 4 年度においては ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [9人] ② 地域枠医師の研修・勤務 - 初期臨床研修・選択研修人数 [100人] - 地域勤務人数 [85人]
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 令和 4 年度の新規貸付者は 9 名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 【事業の効率性】 札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図るなど、各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施が図られた。
そ の 他	H 26 年度： 217,650 千円 H 27 年度： 29,350 千円 H 28～R 1 年度 0 千円 R 2 年度： 1,976 千円 R 3 年度： 5,927 千円 R 4 年度： 4,234 千円 計 259,137 千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	156,327千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,680日 ○ 平成27年度 ・ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,826日 ・ 〃 派遣先医療機関数 38医療機関		
事業の達成状況	○ 平成26年度 平成26年度においては、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。 ○ 平成27年度 ・ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 2,853日 ・ 〃 派遣先医療機関数 44医療機関		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 【事業の効率性】 本事業による医師派遣については、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案し、派遣の緊急度や必要度などについて、医療関係団体等で構成される運営委員会において、効率的に協議・検討し、派遣を決定している。		
その他	H26年度： 125,520千円 H27年度： 30,807千円 計 156,327千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	340,095千円																		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																				
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 □ 継続 / ☒ 終了																				
事業の目標	○ 救急医療機関等の勤務医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医、後期研修で産科を選択する医師の処遇改善を通じた医師確保																				
	<table><tr><td>項目</td><td>H24→29年度</td></tr><tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%→100%</td></tr><tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>21→21</td></tr><tr><td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td><td>4→6</td></tr><tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>19→21</td></tr><tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21→21</td></tr></table>			項目	H24→29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%→100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21						
	項目	H24→29年度																			
	初期救急医療確保市町村割合	100%→100%																			
	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21																			
	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6																			
	地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21																			
	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21																			
事業の達成状況	<table><tr><td>項目</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td></tr><tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr><tr><td>総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr><tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr></table>			項目	H26年度	H27年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	21	総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	4	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21
	項目	H26年度	H27年度																		
	初期救急医療確保市町村割合	100%	100%																		
	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	21																		
	総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	4	4																		
	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	21																		
	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21																		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、医師のモチベーションの維持が図られた。																				
	【事業の効率性】 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。																				
その他	H26年度： 83,204千円																				
	H27年度： 23,958千円 計 107,162千円																				

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業														
事業名	小児救急医療対策事業	総事業費	244,564千円												
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了														
事業の目標	○ 平成26年度 ・ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保 小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数（21圏域の維持） ・ 子どもの急な病気やけがなどの際の対応のため、救急に携わる医師等の資質向上 開催箇所数 8箇所 ○ 平成27年度 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画														
事業の達成状況	<table><tr><td>項目</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td></tr><tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr><tr><td>小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>上記研修会受講者数</td><td>835</td><td>703</td></tr></table> ※研修会受講者は、医師（小児科以外も含む）、看護師、保健師、助産師、救急隊員			項目	H26年度	H27年度	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21	小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）	8	8	上記研修会受講者数	835	703
項目	H26年度	H27年度													
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21													
小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）	8	8													
上記研修会受講者数	835	703													
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 ・ 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確立されている。 ・ 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することで、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られる。 ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することで、顔の見える関係の構築や、地域の小児救急医療体制の充実に繋がっている。 【事業の効率性】 ・ 運営費の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。 ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会開催地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営に繋がっている。														

そ の 他	H 2 6 年 度 : 1 3 5 , 7 3 3 千 円 H 2 7 年 度 : 2 8 , 3 7 5 千 円 <u>計 1 6 4 , 1 0 8 千 円</u>
-------	---

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	2,560千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 糖尿病患者の教育入院カリキュラムに歯科保健教育（保健指導）プログラムを含む医療機関を増加することにより、糖尿病患者に対し、糖尿病と歯周病の関連性や定期的な口腔状態の評価の重要性を伝えることができる医療環境を構築 ○ 平成27年度 ・患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催（延べ200人） ・糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催（延べ 80人） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、次の事業を実施した。 ・糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会の開催（1回） ・糖尿病と歯周病に関わる患者教育入院カリキュラム作成ワーキンググループの開催（2回） ・糖尿病と歯周病に関わる患者教育協力歯科医療従事者養成研修の開催（1回） ・糖尿病と歯周病に関わる医療従事者研修の開催（1回） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者を6医療機関へ派遣 ○ 平成27年度 ・患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催（延べ259人） ・糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催（延べ 72人） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 6医療機関		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 多職種から構成される委員会及びワーキンググループの設置、開催を通じて、医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備が図られ始めた。また、テーマと対象者を明確にした研修の開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に理解を深めることができた。 【事業の効率性】 事業の執行にあたっては、委員会を通じて糖尿病と歯周病の関連に		

	ついて専門的知識を有する人材とのネットワークを最大限に活用し、スムーズな研修の企画・運営を図ることができた。
そ の 他	H 2 6 年 度 : 2, 3 0 0 千 円 H 2 7 年 度 : 2 6 0 千 円 計 <u>2, 5 6 0 千 円</u>

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	総事業費	131,295千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○ 女性医師等の就労環境改善 [11医療機関] 【H28】 ○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 207件) ○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 13人) ○ 短時間正規雇用の導入 2医療機関 (対象医師 2人) ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した11医療機関に支援した。 ○ 平成27年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した8医療機関に支援した。 ○ 平成28年度 ・相談窓口の設置 4か所 (相談件数 213件) ・復職研修の実施 2医療機関 (復職医師 5人) ・短時間正規雇用の導入 3医療機関 (対象医師 4人) ・病児・病後児保育の実施 4医療機関		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 病児・病後児保育室等の運営や夜間当直免除に係る代替医師確保などの事業実施により、女性医師等育児中の医師が安心して就労できる環境の整備が促進された。 【事業の効率性】 各種説明会や会議など様々な機会を通じて本事業の周知を行うことで、医療機関における本事業の認知度が高まり、事業計画の提出や補助金の交付申請等の事務手続きに関して、効率的な執行が図られた。		
その他	H26年度： 29,374千円 H27年度： 21,972千円 H28年度： 9,924千円		

	(事業再編：女性医師等就労支援事業)
--	--------------------

	計 61,270千円
--	------------

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	52,898千円
事業対象の 医療介護総 合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、 西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度、27年度 ・相談窓口の設置 4か所 ・復職研修の実施 【H26】 1医療機関 【H27】 2医療機関 ・短時間正規雇用の導入 [2医療機関]		
事業の達成 状況	○ 平成26年度、27年度 ・相談窓口の設置 【H26】 4か所 【H27】 4か所 ・復職研修の実施 【H26】 2医療機関 【H27】 2医療機関 ・短時間正規雇用 【H26】 1医療機関 【H27】 2医療機関		
事業の有効 性・効率性	【事業の有効性】 離職後の再就業に不安を抱える女性医師に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 【事業の効率性】 女性医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H26年度： 12,780千円 H27年度： 10,384千円 計 23,164千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	7,153千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 ・職業斡旋薬剤師数 5人 ・薬剤師派遣日数 63日 ○ 平成27年度 ・未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度 ・職業斡旋薬剤師数は0人 ・薬剤師派遣日数は、96日（病院1、薬局2） ○ 平成27年度 ・未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 1施設		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 薬剤師の確保が困難な地域の医療機関や薬局等へ薬剤師を派遣することにより、在宅医療や入院患者に対する服薬管理指導が促進され、地域包括ケア体制の拠点整備が進み始めた。 【事業の効率性】 北海道全体で公平中立な立場により、地域の病院や薬局と、求職する薬剤師のマッチングを行う場を設けたことにより、薬剤師確保について効率的に推進することができた。		
その他	H26年度： 5,875千円 H27年度： 1,278千円 計 7,153千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	184,332千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・支援施設数 【H26】 165施設 【H27】 147施設 ・研修責任者等研修の実施 【H27】 6回		
事業の達成状況	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、支援を行った。 [H26年度] ・新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、141施設に対し支援 ・新人助産師を対象とした合同研修を実施するとともに、新人看護職員研修を効果的に実施できるよう、研修責任者や教育担当者等に対する研修を実施 [H27年度] ・支援施設数 147施設 ・新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 4回 228人受講		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに、早期離職の防止に繋がった。 【事業の効率性】 年度当初に教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施ができた。		
その他	H26年度： 84,020千円 H27年度： 10,407千円 計 94,427千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等研修事業	総事業費	24,596千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会 1回 40名 ・実習指導者講習会 2回 160名		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護教員養成講習会を1回実施し31名が受講、実習指導者講習会については、2回実施し、157名が受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がった。 【事業の効率性】 受講者から一部負担金を徴収し受益者負担を求めることにより、事業費の効率的な執行を行った。		
その他	H26年度：13,047千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	専門分野看護師育成事業	総事業費	11,430千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ がん及び糖尿病の患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。 ・がん研修 1回（15日間） 参加者 20人 ・糖尿病研修 【H26】 1回（28日間） 参加者 6人 【H27】 1回（14日間） 参加者 12人 ○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 ・皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・感染管理コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、次のとおり実施した。 ・がん研修 1回（15日間） 参加者 22人 ・糖尿病研修 1回（28日間） 参加者 2人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回（8ヶ月間） 受講者 16人 ・感染管理コース 1回（8ヶ月間） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（8ヶ月間） 受講者 17人 ○ 平成27年度においては、次のとおり実施した。 ・がん研修 1回（15日間） 参加者 16人 ・糖尿病研修 1回（14日間） 参加者 10人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回（8ヶ月間） 受講者 10人 ・感染管理コース 1回（8ヶ月間） 受講者 15人 ・認知症看護コース 1回（8ヶ月間） 受講者 18人		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性、効率性】 ○ がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践ができる看護師を道内に送り出している。 ○ 研修修了後会議における研修受け入れ施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。		

そ の 他	H 2 6 年 度 : 8 , 8 7 0 千 円 H 2 7 年 度 : 2 , 5 6 0 千 円 計 1 1 , 4 3 0 千 円
-------	---

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	1,801千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 助産師外来に従事している又は従事予定の助産師の助産師外来開設準備や実践に必要な知識・技術の習得 ○ 産科医師等との協働関係を促進することによる助産師外来の体制整備やサービスの質の向上 ・ H25年度（8日間、12名出席）→H26年度（8日間、20名出席） ・ H25年度（全て札幌開催）→H26年度（一部地方で開催）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、札幌市内で8日間開催し、14名が研修を受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 【事業の効率性】 研修の開催と共に報告会を行うことにより、助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進している。		
その他	H26年度： 1,801千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	がん後遺症対策事業	総事業費	2,200千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○ 平成29年度までに320名の受講（40人×2回×4年）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、医療従事者研修を100名（札幌市60名、旭川市40名）が受講した。 ○ 平成27年度においては、医療従事者研修を44名（札幌市27名、旭川市17名）が受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の重症化予防やセルフケアの技能向上を図るための研修会を開催し、医療従事者の技能向上が図られ、リンパ浮腫患者が地域で安心してケアを受けることのできる体制の整備が整い始めた。 【事業の効率性】 2回の研修会を二日連続して実施したことにより、効率的な執行ができた。		
その他	H26年度： 1,631千円 H27年度： 569千円 <u>計 2,200千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業														
事業名	看護職員等養成事業	総事業費	526,314千円												
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了														
事業の目標	○ 平成26年度 看護師等養成所の教育内容の強化及び充実を行うことによる養成力の拡充、即戦力となる看護師等の充足 ・支援施設数 36施設 ○ 平成27年度 <table> <tr> <td>看護師〔3年課程〕</td><td>21施設</td><td>(1学年定員</td><td>1,030人)</td></tr> <tr> <td>看護師〔2年課程〕</td><td>6施設</td><td>(1学年定員</td><td>290人)</td></tr> <tr> <td>准看護師</td><td>9施設</td><td>(1学年定員</td><td>418人)</td></tr> </table>			看護師〔3年課程〕	21施設	(1学年定員	1,030人)	看護師〔2年課程〕	6施設	(1学年定員	290人)	准看護師	9施設	(1学年定員	418人)
看護師〔3年課程〕	21施設	(1学年定員	1,030人)												
看護師〔2年課程〕	6施設	(1学年定員	290人)												
准看護師	9施設	(1学年定員	418人)												
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、公的・民間の看護師等養成施設33施設に対し、運営費の支援を行った。 ○ 平成27年度 <table> <tr> <td>看護師〔3年課程〕</td><td>18施設</td><td>(1学年定員</td><td>850人)</td></tr> <tr> <td>看護師〔2年課程〕</td><td>6施設</td><td>(1学年定員</td><td>290人)</td></tr> <tr> <td>准看護師</td><td>9施設</td><td>(1学年定員</td><td>418人)</td></tr> </table>			看護師〔3年課程〕	18施設	(1学年定員	850人)	看護師〔2年課程〕	6施設	(1学年定員	290人)	准看護師	9施設	(1学年定員	418人)
看護師〔3年課程〕	18施設	(1学年定員	850人)												
看護師〔2年課程〕	6施設	(1学年定員	290人)												
准看護師	9施設	(1学年定員	418人)												
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 【事業の効率性】 養成所の学生数に応じ調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。														
その他	H26年度： 438,158千円 H27年度： 88,156千円 計 526,314千円														

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所養成力向上支援事業	総事業費	32,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 【H26】支援施設数 10施設 【H27】【H28】支援施設数 18施設		
事業の達成状況	○ 看護師等養成所に対し支援を実施し、看護師等養成所の養成力の向上を図った。 《平成26年度》 3施設に対して支援を実施 《平成27年度》 10施設に対して支援を実施 《平成28年度》 16施設に対して支援を実施		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の養成力の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。 【事業の効率性】 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度： 3,790千円 H27年度： 2,987千円 H28年度： 9,223千円 計 16,000千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所整備事業	総事業費	172,732千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○ 看護師等養成所の設置を促し、道内の看護職員を充足 ・整備施設数 2施設		
事業の達成状況	○ H26～27年度において、看護師等養成所2施設の施設整備に対し支援を行った。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 看護師等養成所の定員増が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 【事業の効率性】 事業主負担を1／2求めることにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度： 3,078千円 H27年度： 19,542千円 計 22,620千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	多様な勤務形態導入支援事業	総事業費	29,770千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了		
事業の目標	○ 看護職員の離職率の低下及び未就業看護職員の復職率向上 ・ 支援施設数 【H26】 13施設 【H27】 4施設 【H28】 4施設 【H29】 6施設 【H30】 6施設 【R1】 6施設 【R2】 6施設 【R3】 6施設 【R4】 6施設 【R5】 6施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、短時間正職員制度を導入した3施設に対し支援を行った。 ○ 平成27年度においては、短時間正職員制度を導入した2施設に対し支援を行った。 ○ 平成29年度においては、短時間正職員制度を導入した1施設に対し支援を行った。 ○ 令和4年度においては、短時間正職員制度を導入した1施設に対し支援を行った。 ○ 令和5年度においては、短時間正職員制度を導入した1施設に対し支援を行った。 ※H28、H30、R1、R2、R3は実績なし		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 短時間勤務制度など多様な勤務形態を採用する医療機関の支援を行うことにより、勤務環境の改善や離職防止につながった。 【事業の効率性】 多様な勤務形態の導入促進に向けて、制度の立ち上げ支援を行っている。		
その他	H26年度： 3,435千円 H30～R3年度 0千円 H27年度： 2,290千円 R4年度： 1,145千円 H29年度： 1,145千円 R5年度： 1,145千円 計 9,160千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	歯科技工士人材育成・設備整備事業	総事業費	15,882千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 歯科医療の高度化に対応できる歯科技工士教育の充実及び労働環境の改善		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを2カ所整備するとともに、CAD/CAM冠に関わる歯科技工士養成研修を1回開催し10名が受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを整備することにより歯科医療の高度化に対応する人材を養成するとともに、道内の歯科技工所等が求める高度な歯科技工に対応することで、今後、若年層の雇用の安定を図ることができる。 道内で就業している歯科技工士が、CAD/CAM冠に関わる研修会を受講したことにより、道内における高度化に対応できる質の高い人材が育成され、歯科技工士の作業効率の向上、過重負担の軽減等の労働環境の改善が促進した。 【事業の効率性】 道内全体において、歯科技工士養成校に最先端機器を一律に整備することで効率的に歯科技工士の教育環境が整った。 研修を大学病院で行ったことから、より実践的で効果的な研修が実施できた。		
その他	H26年度： 8,036千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	5,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 平成26年度 医療機関における勤務環境改善の促進 ・医療勤務環境改善支援センター設置 ・「勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き」を周知する研修会の開催（3ヵ所） ○ 平成27年度 医療機関における勤務環境改善の促進 ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（8回） ・相談対応（月平均22件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（5件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道庁内に「北海道医療勤務環境改善支援センター」を設置するとともに、「勤務環境改善マネジメントシステム」の周知を図るための研修会（3ヵ所）及びシンポジウム（1ヵ所）を開催し、約190名が参加した。 ○ 平成27年度は、次の事業を行い医療機関における勤務環境改善の促進を図った。 ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（5回） ・相談対応（年間42件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（4件） ・医療機関取組状況等調査（平成27年10月実施）		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 センターへの相談や勤務環境改善アクションプラン策定に向けて、医療機関向けの研修から開始することが有効と判断し、制度の周知とグループワークを組み合わせたプログラムを実施した。 【事業の効率性】 講師の移動の負担を軽減するため、一度に複数回研修を開催し、効率的なスケジュールにするとともに、経費の節減を図った。 ※講師は、国の雇用の質向上プロジェクト参画委員等を招へい。		

そ の 他	○ 研修においては、参加者を職種の偏りが無い4～5人のグループに分け、8グループ40名程度のコンパクトな規模としたことで、講師からすべてのグループに目配せでき、進捗度合に応じてアドバイスすることができたとの評価を得られた。 H26年度： 1, 989千円 H27年度： 3, 011千円 計 5, 000千円
--------------	--

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	7,500千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 医師事務作業補助者の配置 【H26】10人程度 【H27】27人		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、新たに医師事務作業補助者を配置した3病院（補助者5人）に対し支援した。 ○ 平成27年度においては、平成26年度から継続の2病院（補助者3名）と新たに医師事務作業補助者を配置した6病院（補助者9人）に対し支援した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 「医師事務作業補助体制加算」の主な届出対象である救急医療機関以外の医療機関においても、医師の業務負担の軽減を図る必要があることから、当該加算を算定困難な医療機関を対象とし、すべての医療機関で医師事務作業補助者の配置が促進される事業とした。（ただし、補助期間は最長24ヵ月までに限定） 【事業の効率性】 基本的な補助要件は、「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関で補助者の配置を促進する観点から、研修時間・勤務時間等の要件を緩和して運用することとした。		
その他	H26年度： 2,376千円 H27年度： 1,374千円 計 3,750千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員就労対策事業（院内保育）	総事業費	709,790千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～令和3年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了		
事業の目標	○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が、働きながらも子育てしやすい環境作りを促進することによる看護職員の就業確保と定着 【H26】支援施設数 161施設 【H27】支援施設数 155施設 【R2】支援施設数 168施設		
事業の達成状況	○ 病院内保育所に対して運営費の支援を行った。 ・H26年度 152施設 ・H27年度 155施設 ・R2年度 140施設		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもをもつ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 【事業の効率性】 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度： 383,192千円 H27年度： 88,001千円 R2年度： 107千円 <u>計 471,300千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業																	
事業名	小児救急電話相談事業	総事業費	12,318千円															
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了																	
事業の目標	○ 平成26年度 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際の親の育児不安軽減や、軽症の小児患者の時間外受診の抑制 ・相談日：毎日 ・相談時間：19～23時 ○ 平成27年度 二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減 ・小児人口に対する電話相談件数の割合（％） (電話相談件数÷小児人口（15歳未満）) ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 ・小児救急電話相談件数割合前年度から0.05％増の1.35％																	
事業の達成状況	<table><tr><td>項目</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>8,284件（1日平均22.7件）</td><td>10,214件（1日平均27.9件）</td></tr><tr><td>年齢</td><td>3歳未満：65.6％</td><td>3歳未満：64.2％</td></tr><tr><td>時間帯</td><td>19時～20時台：61.1％</td><td>19時～20時台：54.8％</td></tr><tr><td>相談内容</td><td>発熱：30.2％ 外傷・熱傷：15.1％ 嘔吐：8.8％</td><td>発熱：34.3％ 外傷・熱傷：15.0％ 嘔吐：12.4％</td></tr></table> ※平成27年12月25日から深夜帯(23時～翌朝8時)まで事業拡充。 ○ 平成27年度 平成27年度小児救急電話相談件数割合：1.63％			項目	H26年度	H27年度	相談件数	8,284件（1日平均22.7件）	10,214件（1日平均27.9件）	年齢	3歳未満：65.6％	3歳未満：64.2％	時間帯	19時～20時台：61.1％	19時～20時台：54.8％	相談内容	発熱：30.2％ 外傷・熱傷：15.1％ 嘔吐：8.8％	発熱：34.3％ 外傷・熱傷：15.0％ 嘔吐：12.4％
項目	H26年度	H27年度																
相談件数	8,284件（1日平均22.7件）	10,214件（1日平均27.9件）																
年齢	3歳未満：65.6％	3歳未満：64.2％																
時間帯	19時～20時台：61.1％	19時～20時台：54.8％																
相談内容	発熱：30.2％ 外傷・熱傷：15.1％ 嘔吐：8.8％	発熱：34.3％ 外傷・熱傷：15.0％ 嘔吐：12.4％																
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。																	

	平成27年度12月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 （2）事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
そ の 他	H26年度： 11, 990千円 H27年度： 328千円 計 12, 318千円